

平成12年度ヴェトナム重要政策中枢支援(法整備支援)

フェーズ2 計画打ち合わせ等調査団報告書

平成13年 3 月

国際協力事業団

アジア第1部

地-イ

J R

00-08

平成12年度ヴェトナム重要政策中枢支援（法整備支援）
フェーズ2計画打ち合わせ等調査団報告書

平成13年3月

国際協力事業団
アジア第1部

ヴェトナム重要政策中枢支援(法整備支援)フェーズ2計画打ち合わせ等調査団報告書・
目次

1	調査の目的	1
2	調査の背景・経緯	1
3	調査団員構成及び派遣期間	1
4	調査団日程	2
5	調査・協議結果	2
(1)	計画打ち合わせ	2
(イ)	MOU(別添参照)の要旨	2
(ロ)	2000年度活動評価	2
(ハ)	2001年度暫定活動計画	3
(ニ)	団長所感及び協議議事要旨	5
(ホ)	懸案事項など	6
(2)	民法改正共同研究ワークショップ	7
(イ)	日本側研究会分担確認	7
(ロ)	日程等	7
(ハ)	評価・スケジュール確認等	8

添付資料：

- ・ MOU 写し
- ・ 協議議事要旨
- ・ 長期専門家の業務分担 (Terms of Reference, TOR)

1 調査の目的

(1) 今年度の活動のレビューと 2001 年度暫定計画について、ヴェトナム司法省他と協議し、協議結果をメモランダムとして纏めた上、署名・交換する。

(2) 民法改正共同研究にかかるワークショップを開催すると共に、今後のスケジュールにつき確認する。。

2 調査の背景・経緯

(1) 平成 11 年(1999 年)11 月、フェーズ 1 の 3 年間の協力の総括のため、日越民事商事法セミナーを開催した。その際、フェーズ 2 協力開始に係る R/D を署名・交換。現在、それに基づいて、司法省、最高人民裁判所、最高人民検察院を対象とした立法作業への助言、法体系の整備への助言、人材育成への助言を 3 本柱としたフェーズ 2 を実施中。

(2) 今般、フェーズ 2 R/D に基づき、(ア) ジョイントステアリングコミティを開催し、計画打ち合わせ(今年度の活動のレビューと 13 年度暫定計画の合意)を行うと共に、(イ) 民法改正共同研究にかかるワークショップの開催、現地調査、他)を目的として本件調査団を派遣することとなった。

3 調査団員構成及び派遣期間

< 計画打ち合わせ >

- (1) 森 昭夫 名古屋大学名誉教授、地球財団法人地球環境戦略研究機関理事長
(団長・総括) 2/25-2/28
- (2) 小 貴 芳信 法務省法務総合研究所総務企画部長 (法整備調査) 2/25-3/4
* 別予算
- (3) 山下 輝年 法務省法務総合研究所総務企画部付検事 (法整備調査) 2/25-3/1
- (4) 植田 廉太郎 法務省法務総合研究所総務企画部企画課企画第 1 係長 (法整備調査) 2/25-3/4 * 別予算
- (5) 堀 嗣亜貴 法務省大臣官房秘書課付 (法整備調査) 2/25-3/1 * 別予算
- (6) 平川 繁行 外務省経済協力局技術協力課課長補佐 (協力政策) 2/25-3/3
- (7) 鈴木 謙也 最高裁判所事務総局秘書課課付 (法整備調査) 2/25-2/28
- (8) 吉野 正 日本弁護士連合会弁護士 (法整備調査) 2/25-3/1
- (9) 島 竜一郎 名古屋大学大学院法学研究科助教授 (法整備調査) 2/25-3/1

< 民法改正共同研究ワークショップ >

- (10) 新美 育文 明治大学法学部教授 (民法共同研究) 3/4-3/8
- (11) 内田 勝一 早稲田大学法学部教授 (民法共同研究) 3/4-3/9
- (12) 角 紀代恵 立教大学法学部教授 (民法共同研究) 3/4-3/9
- (13) 武藤 司郎 日本弁護士連合会弁護士 (民法共同研究) 3/4-3/9
- (14) 秋山 靖浩 早稲田大学法学部専任講師 (民法共同研究) 3/4-3/9
- (15) 舟橋 秀明 (財)国際民商事法センター (民法共同研究) 3/4-3/9 * 別予算

< 計画打ち合わせ及び民法改正共同研究ワークショップ >

- (16) 小林 雪治 JICA インドシナ課 (協力計画) 2/25-3/9
- (17) 初鹿野マイ JICE (通訳) 2/25-3/9

< 特別案件調査 (計画打ち合わせ協議のみ同行) > * 別予算

- (18) 檜原 幹雄 法務省法務総合研究所総務企画部企画課長 (総括) 2/25-3/3
- (19) 西本 玲 JICA 大阪国際センター業務課長代理 (研修計画) 2/25-3/3
- (20) 伊藤 季代子 JICA 大阪国際センター業務課 (業務調整) 2/25-3/3

4 調査団日程

2月25日(日)ハノイ着

26日(月)司法省、計画投資省、日本大使館、共産党内政委員会表敬、JICA事務所訪問

27日(火)ジョイントステアリングコミティ開催(計画打ち合わせ)、団長主催レセプション

28日(水)ミニッツ協議、ミニッツ署名・交換

3月 1日(木)戸籍セミナー(短期専門家による現地セミナー)

2日(金)同上

3日(土)資料整理

4日(日)同上

5日(月)司法省表敬・打ち合わせ、民法改正共同研究ワークショップ

6日(火)ワークショップ

7日(水)同上

8日(木)ワークショップ、日越ワーキンググループによる打ち合わせ、JICA事務所報告

9日(金)帰国

5 調査・協議結果

(1) 計画打ち合わせ

(イ) MOU (Memorandum of Understanding, 別添参照) の要旨

署名者

日本側： 森島先生

越側： クオン次官(司法省)、最高人民裁判所、最高人民検察院も署名

合意事項

- ・ 2000年度活動評価(詳細(ロ)参照)
- ・ 2001年度暫定活動計画(詳細(ハ)参照)
- ・ 民商事法体系にかかる共同研究(鳥観図)計画
- ・ 民法改正共同研究計画(2000.8に合意されたスケジュールの再調整)

付属書類

I 日本側団員リスト

II 日程

III 越側団員リスト

IV 2000年度活動評価

V 2001年度暫定活動計画

VI 民商事法体系にかかる共同研究(鳥観図)計画

VII 民法改正共同研究計画

(ロ) 2000年度活動評価

実施済み活動の確認

予定活動事項の内の未実施の活動の確認

実施済み活動の評価

<評価事項>

- ・ 現地セミナー・国別特設とも日越双方の効率的な調整が出来た。

- ・ MOJ に加え、SPC、SPP が加わったことにより、前年度に比し活動が増加した。
- ・ 現地セミナー・国別特設とも資料などの事前配付により、適切な情報提供・意見交換が出来た（特に、現地セミナー「倒産法」）
- ・ 現地セミナー参加者のアンケートによれば、80%の参加者がニーズに合っていたと回答（特に、倒産法のドラフト作業に有益であった）
- ・ 若干の現地セミナーにおいて、お互いが英語であったため、質問に対する回答に十分満足が得られなかった。
- ・ 本件プロジェクトにつき、市場経済化過程での法制度整備に資するとして、越側が様々な場で期待感が表明された。
- ・ 越側の立法作業スケジュールに沿い、テーマ設定は適切であった。
- ・ 長期専門家による小規模の現地ワークショップの有効性につき確認された。

<改善事項>

- ・ 現地セミナーの講師選定期間・資料配付の早期化。
- ・ 現地セミナー・国別特設参加者の適切な選定。
- ・ 越側による現地セミナー内容案（詳細講義項目、問題点、関連法令、開催詳細日程、関連立法作業スケジュール、当該関連法令の主管機関、他ドナーの支援状況等）の2ヶ月以内の提出。
- ・ 越側による現地セミナーにかかるより多くの関連機関への紹介・参加招聘（長期専門家の支援を含む）
- ・ 民法改正共同研究のスケジュール通りの確実な実施。
- ・ 長期専門家による小規模の現地ワークショップの定期的な開催。

(八) 2001 年度暫定活動計画

長期専門家による活動

現地において本件プロジェクト全体の調整を行うと共に、越側カウンターパートへの日常的なコンサルテーションを行う。また、次の業務を各長期専門家に分担する(詳細は TOR 参照)。

- ・ 民法改正共同研究
- ・ 民商事法体系にかかる共同研究（鳥観図）
- ・ 刑事分野
- ・ 法曹養成

現地セミナー・国別特設・長期研修員受入実施

トピック 1（立法作業への助言）

対象機関	内容
司法省 (MOJ)	<p><現地セミナー></p> <p>商事仲裁（4月）</p> <p>競売法（8月）</p> <p>国際司法共助（11月）</p> <p>司法鑑定（時期未定）</p> <p>地方政府の制定する法規範文書に関する法律（時期未定）</p> <p><国別特設></p> <p>法曹養成と弁護士法（6月）</p>

	民法改正共同研究（2月）
最高人民裁判所 （SPC）	<現地セミナー> 倒産法（7月） <国別特設> 民事訴訟法（10月）
最高人民検察院 （SPP）	<現地セミナー> 刑事司法改革（8月） <国別特設> 検察官の役割・育成（5月）

トピック2（法体系の整備への助言）

< 現行法令の鳥瞰図作成 >

民法共同研究と関係が深い既存法令をリストアップし、それと日本、欧米諸国、周辺国の例を比較し、越国の現行法令の整備状況が概観できるようにする。また、民事分野の主な規程（共有、契約など）をリストアップし、それが現行のどの越国法令に規定されているか概観できるようにする。なお、実施にあたってはUNDP、世銀、ADBの活動に関する情報収集を継続して行う。

2001年2月、先方から提出のあった計画書の骨子は次の通り。

- （1）民商事法関連の法規を収集し、法ヒエラルキー毎に分類し、法令・条文間の矛盾、重複等を抽出する。
- （2）上記の作業終了後に、各法令・条文と越国の実情との対比を行い、矛盾・欠損等を調査し報告書にまとめる。
- （3）上記二つの作業を通じ得られた結果に基づき、立法・法改正作業、一般民衆への法の啓蒙、司法機関、法曹人材のあり方等に対するインプリケーションを行う。
- （4）上記に基づき最終報告書を作成する。

< 民法改正共同研究 >

現行民法の実施状況につき現状調査を行うと共に条文上の問題点の指摘を行う（年度前半）。その後、日越双方の研究結果をつき合わせ、今後の改正の方向性に関する研究を行う（年度後半）。

主な活動は次の通り。なお、これ以外に補足的に越側メンバーと小規模に打ち合わせを行うため、日側メンバーが現地ワークショップ前後に現地を訪問する。

内容	スキーム
・ 課題研究（所有権、契約法、土地使用権など）（越側主導）	長期専門家
・ 現行民法の施行状況ヒアリング調査（越側主導）（2001.4～2001.7）	長期専門家
・ 改正民法第1ドラフト起草作業（越側主導）（2001.5～2001.9）	長期専門家
・ 2001.6 ワークショップ開催（HCMC / 日越）	短期専門家
・ 2001.8 ワークショップ開催（契約法他 / 日越）	短期専門家
・ 2001.10 ワークショップ開催（施行状況調査 / 日越）	短期専門家
・ 2002.4 ワークショップ開催（ハノイ / 日越）	短期専門家

トピック3（法曹養成）

次の方向性を踏まえ、現状把握及びそれに対する助言を中心とする。

対象	越側 C / P 機関	方向性	スキーム
裁判官	司法省法曹養成学校	同校の教育システム（カリキュラム開発、テキスト教材開発、教官養成）に対する助言を中心とする。	長期専門家 国別特設 文献供与
弁護士	最高人民裁判所		
検察官	検察官養成校		

機材供与・文献供与

(二) 団長所感及び協議議事要旨

団長所感は次の通り。各協議議事要旨は添付資料参照。

1. 今次調査団の最大の課題は、長期専門家の数を4名に増員することを越側に要請することであった。2月になって我が最高裁が現在短期専門家として派遣している竹内氏を4月以降長期専門家として派遣する可能性があることを示したところから、増員問題がにわかにクローズアップされることになった。既に昨年度の調査団報告書で述べたように、越政府の一般的方針としては、外国の直接的な影響力行使を避けるという方針から、専門家の長期にわたる滞在をできるだけ制限してきた。法整備支援プロジェクトについても我が国からプロジェクト第1期（フェーズ1、1997-2000）において、1名の長期専門家を派遣することに対して大きな抵抗があった。現在でもUNDP、CIDAなどが各1名の長期専門家の派遣を認められているに過ぎない。専門家の長期派遣を認められていないドナーもある。長期専門家滞在許可は各省の裁量で行えるのではなく、計画投資省を通じて首相の決裁が必要であると説明されている。
2. 我が国の場合、第1期における1名の長期専門家の貢献が評価され、かつ、1名ですべての業務調整を行うことが困難である事実が理解されて、第2期（フェーズ2、2000-2003）プロジェクトの交渉過程で、業務調整のための要員1名の増員要請が認められた。ところが、第2期 Record of Discussion（R/D）合意の直前に我が法務省の長期専門家が決定されたため、我が方はJICAの専門家、日本弁護士連合会（日弁連）推薦の専門家に加えて、法務省の専門家の合計3名を派遣することになり、第1期の1名から突如3名への増員要請を行うこととなった。交渉は容易ではなかったが、クオン司法省次官を通じてロック司法大臣の意向打診を行い、R/D署名当日夜のレセプション席上で大臣と団長の非公式折衝で大臣の了解が得られ、3名体制が実現した。
3. 今年の調査団派遣の際にも、直前に最高裁の参加で4名に増員するかどうかは課題となり、JICAの方針、日弁連の選考手続きなどを考慮しつつ、訪越直前に団長の判断で4名体制を越側に要請することとした。幸い既に短期専門家として派遣されている竹内氏の法曹養成学校における支援活動が越側に高く評価されており、竹内氏の滞在延長については越側は歓迎した。しかしながら、4名の長期専門家の役割については越側に十分見えておらず、越側は増員にあたっては、長期専門家の Terms of Reference（T/R）を明らかにすることを求めた。これまでの我が方の法整備支援活動が司法省のみならず各方面で高く評価されており、司法省としても我が方の要請を受けて、4名増員に向けて必要な手続きをとるという方針であることがうかがわれた。そこで、

T/R を我が方が提出することは司法省が越政府首脳へ説明する際の説明材料として不可欠と考え、我が方は急遽 T/R を作成し提出した（別添）

4. 私としては、法務省、日弁連、最高裁、大学などの諸機関が法整備支援事業に積極的に参加頂くことに深く感謝している。しかし、ひるがえって、長期専門家のあり方について深く検討することなく、各機関からの推薦によって長期専門家を派遣してきたことは、受け入れ国の必要性に応じてその需要を充たすために長期専門家を派遣するという本来の目的から考えると、本末転倒と言わざるを得ない。長期専門家の受入について越国のような制約のない国に対して、長期専門家を派遣するにあたっては、今後は、どのような目的で長期専門家を派遣するのか、その業務と責任は何なのか、JICA や国内支援委員会との関係で長期専門家にはどのような裁量権が与えられるのか、業務内容との関係で派遣される専門家に求められる資質は何なのか、などについて、予め戦略的な検討をしておく必要があることを痛感した。
5. 長期専門家増員については、実質的に決着し、今後司法省側で派遣に必要な政府首脳の許可手続きを進めてくれることになった。JICA、外務省においても増員が可能となるよう予算措置等についてご配慮頂くよう強く望みたい。また、長期専門家を派遣される諸機関についても派遣にあたって日常的に受け入れ国と接する長期専門家の活動の重要性について、専門家の認識を深めておいて頂きたい。
6. ようやく本格化しつつある越国法整備支援プロジェクトに対する越側の期待は大きい。今回の年次協議においても相互の信頼関係の強さから、ほとんど問題なく1日間の協議で MOU (Memorandum of Understanding) を合意することができた。法整備支援プロジェクトのパイロットとしての越国支援において、これまでの経験に基づいて中・長期的な JICA の支援戦略を構築することをこの際は是非望みたい。

(ホ) 懸案事項など

長期専門家の4名体制

長期専門家の現行3名体制を、2001年度より4名体制にする旨合意。今後は、正式手続きを早急に行う必要あり。また、今次協議の際、当方より4名の作業内容 (Terms of Reference, TOR) を作成し、先方も内容につき了承。今後は、各専門家に右内容を周知徹底する必要あり。

長期研修員の扱い

昨年秋に重要政策中枢支援に関しては長期研修員枠に代えて留学生無償で対応する方針が確定するも、越司法省等関連機関からの応募者は現時点ではないことが判明。ついては、MOUにおける合意事項であることから、長期研修員枠を早急に確保する必要あり。

国別特設

越側より、これまでと同様可能な限り40名受け入れて欲しい旨要望があった。現時点では、予算枠として国別特設38名が確保できているも、先方要望につき対応可能かどうかを含め検討する必要あり。

幹部クラスの受入検討

越側より、幹部クラス (クオン次官やルー次官 (民法共同研究担当であるが、これまで日本側とコンタクトがない) 等) も受入れてほしい旨要望があった。今後の本件プロジェクトの効率的な実施を確保するためにも、先方要望につき対応可能かどうかを含め検討する必要あり。

グットガバナンス無償

今次調査によって法曹養成学校建設につき越側で検討されていることが判明したところ、引き続き動きを注意深くフォローする必要があります。

(2) 民法改正共同研究ワークショップ

(イ) 日本側研究会分担確認

氏名	担当分野
森島昭夫	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総括 ・ 第3編第3章「委任のない事務の行使」 ・ 第3編第4章「法律根拠のない財産の占有、使用およびその財産からの収益による返還義務」 ・ 第3編第5章「契約で取り決めない損害の賠償責任」
秋山靖浩	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第2編第4章「所有形態」 ・ 第2編第6章「所有権の保護」 ・ 第2編第7章「所有権についてのその他の規定」
内田勝一	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第2編「物権」(第4・6・7章を除く) ・ 土地法・不動産法
角紀代恵	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第3編第1章第5節「債務履行の担保」 <p>(UCCを真似したファイリング・システムの調査を含む)</p>
佐藤恵太	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第6編「知的財産権および技術移転」
新美育文	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1編「民法総則」
野村豊弘	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第3編第1章「総則(債権総論)」(第5節を除く) ・ 第4編「相続」
松本恒雄	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第3編第2章「一般的民事契約」
秋山仁美	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適宜分担(状況に応じて)
武藤司郎	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総括補佐 ・ 第5編「土地所有権の移転に関する規定」

(ロ) 日程等

【目的： 現行民法施行後4年間のレビュー】

【日程案】

日付	午前	午後
3月 4日(日)		ハノイ着 初鹿野氏(通訳)との打ち合わせ(夕刻)
5日(月)	司法省表敬 司法省打ち合わせ(研究委員顔合わせ) ワークショップ発表準備	開会式 グエン・ヴァン・サン次官挨拶 小沢日本大使館参事官挨拶 新美先生挨拶

		トウン局長（司法省民事経済局長）発表 新美先生発表 討論
6日（火）	ハン判事（HCMC人民裁判所）発表 討論 内田先生発表 討論	ホア弁護士（HCMC弁護士会）発表 討論
7日（水）	秋山先生発表 討論 チョン次長（越国家銀行金融政策局） 討論	角先生発表 討論 ロック司法大臣表敬
8日（木）	武藤弁護士発表 討論 ワークショップ総括（トウン局長）	越側ワーキンググループとの協議

（八）評価・スケジュール確認等

評価

- ・配布された資料は、越語、英語で事前に準備された。
- ・これらレジュメ、テーマ設定、各発表者の発表内容などについては、越側ニーズに適合しており、質が高かった。
- ・日越双方の関心が高く、多くの参加者を得たことは有益であった。

改善事項

- ・日越双方で、ワークショップ当日はその資料を十分読み込んだ上で討論できるよう、ワークショップに先立ち前広に資料を準備する。
- ・越側は、今後実施予定のワークショップは、前半はこれまでと同規模で行うものの、後半は、日本からの研究委員と個別に議論できるよう小規模なものとするようアレンジする。かかるアレンジを受け、日側は、派遣する研究委員の滞在日程を調整する。
- ・日側は、予定されているワークショップ前後に、ワークショップにかかる打ち合わせと共に、民法改正作業にかかる前提条件（例えば、公法と私法の違い等）を共有するための打ち合わせ及び関連機関訪問による現状調査のため、越を訪問する。越側は、日側メンバーと対になるカウンターパートをアレンジする。
- ・日越の法律に関する前提理解が共通していないため、しばしば議論のすれ違いがみられた。この点の改善が、共同研究を進める上で不可欠である。たとえば、公法と私法の区別、一般法と特別法の関係、前法・後法の関係、法形式による優先順位、強行法規と任意法規などにつき、越側に十分な理解があるようには見えなかった。また、法の適用と法の解釈との関係も十分に理解しているようには思われなかった。

2001年度スケジュール確認

（１）現行民法の施行状況ヒアリング調査（越側主導）（2001.4～2001.7）

越側主導で、5つのトピック（Property Ownership、Civil contract、Tort、Inheritance、Intellectual property）に基づき、法曹関係者に対しインタビューを行うと共に、問題点など

を把握するためのヒアリングミーティング(4回)を行う。主に長期専門家が対応するが、必要に応じ日側研究委員を短期専門家として派遣し、アドバイスを行う。また、日側研究委員は、長期専門家から調査結果を入手し、右につき適宜アドバイスを行う。

(2) 改正民法第1ドラフト起草作業(越側主導)(2001.5~2001.9)

越側主導で、第1ドラフト起草作業を行う。長期専門家が適宜アドバイスを行うと共に、長期専門家より入手した草案に対し、日側研究委員がアドバイスを行う。

(3) ワークショップ開催(HCMC/日越)(2001.6)

「Property ownership in the civil laws of Vietnam and Japan」をテーマとし、ホーチミンにおいてワークショップを開催する。越側は、日程などをアレンジすると共に、日側は、研究委員を短期専門家として派遣する。日程については、日側が早期に提案して、越側がそれに合わせる形で調整する。したがって、3月中には、日側の予定を確定し、越側に通知することが適切である。

(4) ワークショップ開催(契約法他/日越)(2001.8)

「Contract and Civil liability for tort」をテーマとし、ワークショップを開催する。越側は、日程などをアレンジすると共に、日側は、研究委員を短期専門家として派遣する。

(5) ワークショップ開催(施行状況調査/日越)(2001.10)

これまでの施行状況調査につき報告を行うワークショップを開催する。越側は、日程などをアレンジすると共に、日側は、研究委員を短期専門家として派遣する。

(6) ワークショップ開催(ハノイ/日越)(2002.4)

改正草案をもとにハノイにてワークショップを開催する。越側は、日程などをアレンジすると共に、日側は、研究委員を短期専門家として派遣する(日程によっては、2002年度予算で対応)。

(7) その他

これら活動の他に、必要に応じ、民法改正共同研究のための前提条件を共有するため、日側研究委員は短期専門家として越を訪問し、越側メンバーと打ち合わせを行うと共に、関連機関訪問による現状調査を行う。

改善点の所でも指摘したが、法改正のためには既存の法律規范文書の整序が必要なところ、越側には、法律規范文書の整理のための判断基準が用意されていないように思われる。したがって、具体的な作業に入る前に、基礎的な知識ないし法学概論的な議論に馴染んでもらうことが適切であると考え、4月あるいは5月の前半において、(6月のワークショップ打ち合わせという名目の下)上記の点に関してミニ・ワークショップを開催する必要があると思われる。

以上

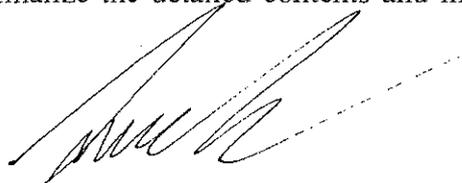
MOU 写し

MEMORANDUM OF UNDERSTANDING ON THE RESULTS OF THE MEETING AMONG THE JAPANESE ANNUAL CONSULTATION TEAM, THE MINISTRY OF JUSTICE, THE SUPREME PEOPLE'S COURT AND THE SUPREME PEOPLE'S PROCURACY OF THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM ON THE JAPANESE COOPERATION IN THE LEGAL FIELD

On the basis of the Record of Discussions on the Cooperation in the legal field signed on 18 November 1999 by Dr. Nguyen Dinh Loc, the Minister of Justice of the Socialist Republic of Vietnam and Professor Akio Morishima, the head of the Japanese Annual Consultation Team, and following on the Memorandum of Understanding of 22 November 1999, the Japanese Annual Consultation Team (hereinafter referred to as the "Team") headed by Professor Morishima visited Vietnam during 26-28 February 2001 (Annex I - List of the members of the Team).

During its stay in Vietnam, the Team was warmly received by the Ministry of Justice of the Socialist Republic of Vietnam (hereinafter referred to as "MOJ"), the Supreme People's Court (hereinafter referred to as "SPC") and the Supreme People's Procuracy (hereinafter referred to as "SPP"). The Team visited a number of Vietnamese agencies and conducted a series of discussions as to the first year of implementation of the Cooperation Program (hereinafter referred to as the "Program") and the Tentative Cooperation Program for the second year. The agencies visited were the Ministry of Planning and Investment, and the Central Committee of Internal Affairs (Annex II - the work schedule of the Team).

The Team had meetings with the Vietnam's Delegation headed by Dr. Ha Hung Cuong, Vice-Minister of Justice, and the representatives from the other Project partners, Mr. Hoang Khang, Deputy Chief Justice of SPC and Dr. Khuat Van Nga, Deputy Procurator-General of SPP (Annex III - the List of members of the Vietnamese Delegation). The purpose of the meeting was to evaluate the first year of the Program's implementation (Annex IV), to agree on the Tentative Implementation Plan for the 2001 Japanese fiscal year (hereinafter referred to as "JFY") shown in Annex V. In addition to those issues, Vietnamese side proposed the outline of the research for "Assessment and Analyses of Actual Situation of the Systems of Commercial and Civil Laws" (Annex VI). Both sides basically agreed on the contents and decided to further discuss and finalize the detailed contents and implementation



plans after this series of meetings. Vietnamese side also proposed the amendment of ANNEX 2 of the Minutes of Meeting on “THE JOINT RESEARCH OF THE AMENDMENT OF THE CIVIL CODE” signed on 17 August 2000 as Annex VII. Both sides agreed this amendment.

The Annexes are constituent parts of this Memorandum of Understanding.

Hanoi, 28 February 2001

**For the Japanese Annual
Consultation Team
Head**



Professor Akio Morishima

**For the Vietnamese Ministry of Justice
Vice-Minister**



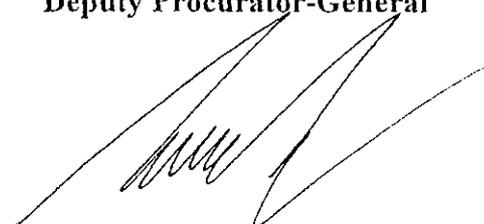
Dr. Ha Hung Cuong

**For the Vietnamese Supreme People's Court
Deputy Chief Justice**



Mr. Hoang Khang

**For the Vietnamese Supreme People's
Procuracy
Deputy Procurator-General**



Mr. Khat Van Nga

MEMBERS OF THE JAPANESE ANNUAL COUSULTATION TEAM

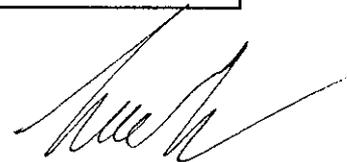
Name	Title
MORISHIMA AKIO	Head Chairman, Japanese steering committee
ONUKEI YOSHINOBU	Attorney, Director, General Affairs and Planning Department, Research and Training Institute, Ministry of Justice
YAMASHITA TERUTOSHI	Attorney, General Affairs and Planning Department, Research and Training Institute, Ministry of Justice
HORI TSUGUAKI	Secretary Division, General Secretariat, Ministry of Justice
UETA RENTARO	Section Manager, General Affairs and Planning Department, Research and Training Institute of Ministry of Justice
HIRAKAWA SHIGEYUKI	Deputy Director, Technical Cooperation Division, the Economic Cooperation Bureau, Ministry of Foreign Affairs
SUZUKI KENYA	Judge, Chief of the Liaison Office, Secretary Division, General Secretariat, Supreme Court
YOSHINO TADASHI	Attorney, Japan Federations of Bar Association
SHIMA RYUICHIRO	Associate Professor, Coordinator for International Academic Exchange, Graduate School of Law & School of Law, NAGOYA University
KOBAYASHI YUKIHARU	Country Officer, Indo-china Division, Regional Department I, JICA
NARAHARA MIKIO	Director, Planing Division, General Affairs and Planning Department, Research and Training Institute, Ministry of Justice
NISHIMOTO AKIRA	Deputy Director, Program Division, Osaka International Centre, (OSIC), JICA
ITO KIYOKO	Program Officer, Program Division, OSIC, JICA






SCHEDULE FOR THE JAPANESE ANNUAL CONSULTATION TEAM

date	time	activities
Feb 25 Sun	15:55	Arrival from Japan
Feb 26 Mon	8:30	Courtesy Call to MOJ
	11:00	Courtesy Call to EOJ and JICA at EOJ
	14:00	Courtesy Call to MPI
	15:00	Party Central Committee of Internal Affairs
	18:30	Dinner hosted by MOJ
Feb 27 Tue	9:00	Joint Steering Committee at MOJ
	18:30	Reception Party hosted by Prof. Morishima at Horison Hotel
Feb 28 Wed	9:00	Joint Steering Committee at MOJ
	11:00	Signing M/U
Mar 1 Thu	AM	Departure for Japan

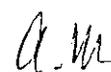





MEMBERS OF THE VIETNAMESE TEAM

HA HUNG CUONG	Vice Minister, MOJ
KHUAT VAN NGA	Deputy Procurator General, SPP
NGUYEN HUY NGAT	Director Department for International Law and Cooperation, MOJ
DINH TRUNG TUNG	Director, Department for Civil and Economic Law, MOJ
HOANG THE LIEN	Director, Institute for Law Research, MOJ
TRAN THAT	Director Department of Public Notary, Legal Expertise, Civil Registration, Nationality and Criminal Record, MOJ
PHAN HUU THU	Acting Director Legal Professional Training School, MOJ
NGO CUONG	Deputy Director, Judicial Science Institute, SPC
NGUYEN THUY HIEN	Deputy Director, Department for Civil and Economic Law, MOJ
LE VAN HOP	Director of the International Relation Division, Hanoi Law University, MOJ
DINH THI BICH NGOC	Senior expert, Department for International Law and Cooperation, MOJ
DINH THI MAI PHUONG	Expert, Institute of Law Research, MOJ
NGUYEN THI THUY	Expert, Procuratorial Science Institute, SPP
HOANG THUY HOA	Expert, Procuratorial Science Institute, SPP



**EVALUATION OF THE FIRST YEAR
(Japanese Fiscal Year 2000)
OF THE PROGRAM'S IMPLEMENTATION**

A. Completed activities

In Japanese Fiscal Year 2000 (hereinafter referred to as "JFY 2000"), on the basis of the Memorandum of Understanding (hereinafter referred to as "MOU") signed on 22 November 1999, the following activities were carried out within the Cooperation Program:

1. Six out of nine planned workshops on the following topics were conducted in Vietnam:

- 1.1 Business Bankruptcy Law (18-28 June 2000);
- 1.2 Dispute Settlement Mechanism In WTO (7-11 August 2000);
- 1.3 Legislative Facts On Civil Code (15-16 August 2000);
- 1.4 Intellectual Property (28 August – 2 September 2000);
- 1.5 Civil Judgment Execution, (1- 8 November 2000);
- 1.6 Criminal Justice System Of Japan, (19 November – 1 December, 2000).

* Other than the above workshops as scheduled in MOU, one mini-workshop on "Law on Lawyers of Japan" was held on 22 December 2000 by long-term experts.

2. Four short-term legal training courses were organized in Japan. 39 participants attended these courses (Annex IV.1):

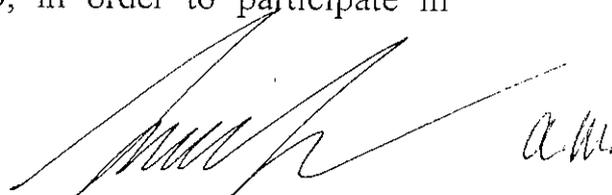
- 2.1 Training course on Civil Registration and Criminal Record (28 May - 1 July 2000), 10 participants;
- 2.2 Training course on Economic Integration and Lawyers (10 September - 14 October 2000), 10 participants;
- 2.3 Training course on Exercising Public Prosecution (9 October- 11 November 2000), 10 participants;
- 2.4 Training course on Business Bankruptcy Law (13 November - 16 December 2000), 9 participants.

3. Long-term legal training in Japan:

Two officials in the Ministry of Justice (hereinafter referred to as "MOJ") in Vietnam started studying in the graduate program at Nagoya University from October 2000, in order to participate in LL.M. program at the University.

7c

13



A large, stylized handwritten signature in black ink, followed by the initials "A.M." in a smaller, simpler font.

4. Joint Research on the Amendment of Civil Code in Vietnam:

In August 2000, the Minutes of Meeting to implement the joint research was signed and exchanged between the heads of working groups in both sides. Under this framework, one workshop on the "Legislative Facts on Civil Code" was held in August 2000. Currently, both working groups are studying to identify the main issues related to the amendment of Civil Code, through documents, research papers and the Code.

5. General assessment on the present situation of the legal system in Vietnam:

Both sides are considering as to contents of the above assessment, taking account of the work conducted in Vietnam's government under the Decision 355/TTg of the Prime Minister as well as the research by the UNDP Project and the current situation of the National Legal Database System.

6. Cooperation to train Judicial Professionals:

One short-term expert was dispatched from October 2000, in order to extend Japanese experiences in upgrading the training curricula of judicial professionals. This cooperation has mainly been conducted in the Legal Professional Training School of MOJ.

7. Long-term experts:

The long-term experts have significantly contributed to the success of the implementation of the Cooperation Plan for JFY 2000. As a bridge between both sides, the long-term experts efficiently communicated the requests from Vietnamese side to Japanese side, and thanks to that, resourceful lecturers of Japan invited to the workshops made them highly successful. However, more attention should be paid to keeping the time schedule agreed between both sides in the future in order to carry out the activities in a timely manner. While the long-term experts were expected to implement daily consultation upon the request from Vietnamese side, this function has not been carried out to the maximum extent. The daily consultation function should be strengthened in the second year.

Handwritten initials

Handwritten signature
A.M.

8. Provision of office facilities and equipment:

- During JFY 2000, the Program provided 4 computers for 4 provinces, Ha Tinh, Thanh Hoa, Lao Cai and Phu Tho, under the framework of the National Legal Database System for facilitating legislative drafting work.
- During JFY 2000, the Program compiled and published 500 copies of a collection of materials entitled "Japanese Laws", most contents of which were materials for the workshops held in the past Program. These copies have been already handed over to MOJ and are planned to be distributed to relevant organizations and persons. "Japanese Laws" was highly appreciated by MOJ as basic reference materials for Vietnamese legislation.

B. Planned activities not yet carried out up to February 2001:

1. Workshop on Civil Registration in Japan: This workshop is going to be held in March 2001 (within JFY 2000);
2. Workshop on Law on Issuance of Normative Legal Documents by Local Government: This workshop was planned to be held in the third quarter of JFY 2000. However, the Constitution of Vietnam may be amended in 2001 or 2002. The basic idea of the amendment should be taken into consideration in the legislative work of the above law. Therefore, it was now agreed that it be held in the early period of JFY 2001;
3. Workshop on Four-year Implementation of Current Civil Code: This workshop was planned to be held in the third quarter of JFY 2000. It was now agreed that it be held in March 2001 (within the Japanese fiscal year 2000);
4. Workshop on Japanese Judicial System and Judges by the short-term expert in Vietnam: This workshop was now agreed that it be held in March 8, 2001;
5. Mini-workshop as to the introduction to training curriculum of the Legal Training and Research Institute of the Supreme Court of Japan: This workshop was now agreed that it be held in March 2001; and
6. Mini-workshop on some specific issues in the US-Vietnam Trade Agreement presented by long-term experts: This mini-workshop was now agreed that it be held in March 2001.

C. Evaluation

The workshops and training courses in Vietnam and Japan were conducted with effective coordination of the Vietnamese and Japanese

Handwritten signature

Handwritten signature

Handwritten initials

counterparts. Thanks to the extended cooperation scope to SPC and SPP, the number of Program's activities increased in comparison with that of JFY 1999 and most of the planned activities of JFY 2000 successfully implemented. The Vietnamese side raised relevant issues and described the backgrounds and needs for the workshops and training courses. The Japanese side was able to well prepare to transfer appropriate information to the Vietnamese side by way of giving lecture papers and references in time. The Vietnamese side chose and nominated appropriate participants in workshops and training courses. The both sides were able to share common issues and deeply discuss the issues during the workshops and training courses. Especially, the workshop on Bankruptcy Law held by SPC gained remarkable results, and was highly appreciated by the Japanese side for its well-prepared contents and appropriate participants of Vietnam.

The following table exemplifies the effectiveness of the workshops and training courses. (The table is the overall summary of questionnaires conducted to the workshop participants after each workshop.)

The Summary of the answers:

Total number of the answers: 339

	Above 90%	70%- 90%	60%- 70%	50%- 60%	Below 50%
The seminar got appropriate points on the subjects	213 (62.8%)	104 (30.7%)	11 (3.2%)	6 (1.8%)	0
The present need of participants was fulfilled	140 (41.3%)	141 (41.6%)	46 (13.6%)	11 (3.2%)	0
The future need of participants was fulfilled	123 (36.3%)	148 (43.7%)	45 (13.3%)	14 (4.1%)	0
The knowledge of the experts on the subject was sufficient	255 (75.2%)	71 (21.9%)	6 (1.8%)	1 (0.3%)	0
The presentation was logical and understandable	160 (47.2%)	151 (44.5%)	25 (7.4%)	3 (0.9%)	0
Provision of enough explanation to the subject	166 (48.9%)	142 (41.9%)	24 (7.1%)	3 (0.9%)	0

As shown in the above summary table, Vietnamese participants highly appreciated the contents of the workshops as well as the quality of Japanese short-term experts dispatched to the workshops. Over 80% of the participants fulfilled their current and future needs as to the subjects. The effect of the workshops would be sustained and utilized even in the future. For example, comments by the short-term experts, were of much usefulness to completing the draft of the Business Bankruptcy Law (amendment). However, due to the fact that the language used in the

Handwritten signature

Handwritten signature

Handwritten initials

workshops was the third language (English), sometimes it was difficult to fully respond to some issues raised at the workshops.

In addition, on the occasion of meetings with Japanese legal officials as well as with other donors, the Vietnamese side expressed the significance of the Japanese technical cooperation in legal field and reiterated its continuation and further strengthening. The Program in JFY 2000 has facilitated to improve and strengthen the legal system of Vietnam with a view to moving to a socialist oriented market economy.

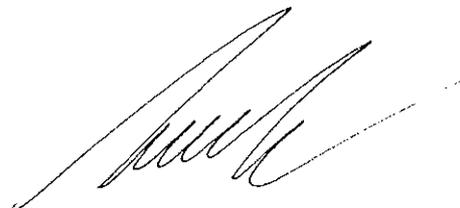
The topics for workshops and training courses during JFY 2000 were carefully chosen based on the Legislative Program of the Vietnam's National Assembly for the year 2000. They were suitable and expedient for the need of improving the legal system capable of serving a socialist oriented market economy in Vietnam. These *inter alia* have included business bankruptcy law, dispute settlement under the WTO, intellectual property, and civil judgments execution. Besides, not limited to this area, the Program provided Japanese experiences to the criminal justice field, thanks to the expansion of the cooperation scope in phase 2 of the Program.

Moreover, long-term experts held a mini-workshop with persons in charge as to the law on lawyers. Thanks to the small number of the participants, the long-term experts and participants were able to closely and deeply discuss and exchange their opinions on the topic. Since this type of the mini-workshop was effective, the long-term experts will be encouraged to occasionally organize mini-workshops in cooperation with the Vietnamese side.

While the overall results of the program are encouraging, there is still room for further improvement. For example, short-term experts for some workshops should have been selected earlier and should have distributed the workshop papers and other references well in advance to the workshops so as to further deeply discuss related issues within a limitation of time.

As for training courses in Japan, continuous attention should be given to selecting the appropriate participants specialized in the subject. Also, the same will do in the course of inviting participants for workshops held in Vietnam. The two sides agreed to continue such kind of effort in the future.

74
109



A.M.

Furthermore, the Vietnamese side will present detailed contents to be covered in workshops held in Vietnam within two months after this MOU is concluded. These contents will include a clear description of rationale for choosing a specific topic, existing problems, present laws and regulations, and timing for organization of the workshop. The Vietnamese side should inform the relevant agencies of the workshop, and promote their participation. The Japanese long-term experts visit these agencies in order to prepare for the workshop. In case that the objective of the workshop is to support drafting legal documents, the Vietnamese side should inform the Japanese side of the legislative schedule, the responsible agencies and related information on other donors. The Japanese side will then timely select appropriate short-term experts, prepare for and present materials to the Vietnamese side well in advance to the workshop. If necessary, the Vietnamese side should keep MPI informed of the progress of the Program.

With regard to the Joint Research on the Amendment of the Civil Code, the working groups of both sides have conducted preparatory works so far, such as identifying the main issues and collecting relevant laws and regulations. Both sides found that these activities took more time than expected. Accordingly, the original schedule set forth in the Minutes of Meeting signed on 17 August 2000 was required to be changed. Both sides agreed to make their best efforts to accelerate the remaining activities.

In order to more effectively implement the Program, both sides agreed to make possible efforts in the followings;

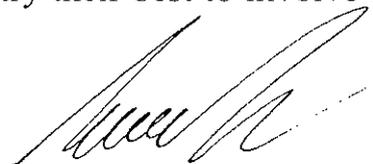
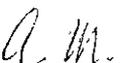
** The Japanese side:*

- a) to hold mini-workshops regularly
- b) to provide daily legal consultation upon the request

** The Vietnamese side:*

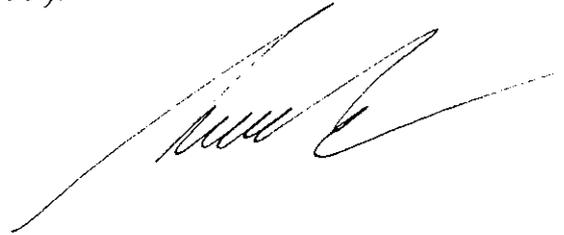
- a) to choose the suitable participants for workshops and training courses. (The attendance of main members of drafting group of relevant laws and regulations is recommended.)
- b) to invite officials and/or experts of the other agencies, who are working in relevant fields

The Vietnamese side reaffirmed that the Program was a cooperation program between the Governments of Vietnam and Japan, and that MOJ, SPC, SPP and JICA were program's executing agencies. With that in mind, MOJ, SPC and SPP should try their best to involve as

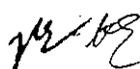
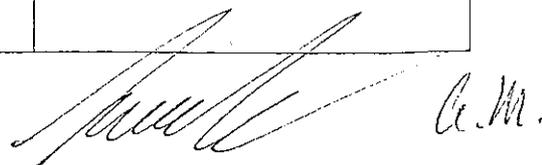
many Vietnamese agencies concerned as possible in the Program activities. This can be clearly seen in the participation of a number of participants from various agencies in the program's activities. The Japanese side proposed that the Program involve more in number and appropriate participants from the outside of the organizations in charge. The Vietnamese side took note of this proposal and will endeavor to do so. The Vietnamese side will also follow the principle of avoiding duplication in the use of ODA provided for in Decree 103 of the Government (effective as from 10 January 1999).





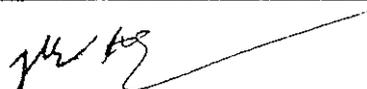
Participants list of four short-term legal training courses

NAME OF PARTICIPANTS	DATE OF BIRTH	AGE	NATIONALITY	PRESENT POST
Mr. TRAN That D-00-03960	1953. 01. 05	48	VIET NAM	Acting Director @ Dept of Public Notary Civil Registration Judicial Expertise Nationality & Criminal record Ministry of Justice (2000-)
Ms. DO Thi Thuy Lan D-00-03962	1973. 09. 21	27	VIET NAM	Legal Expert @ Dept of Public Notary Civil Registration Judicial Expertise Nationality & Criminal Record Ministry of Justice (1996-)
Ms. PHAM Thi Hoa D-00-03971	1960. 04. 10	40	VIET NAM	Legal Expert @ Ministry of Justice (1985-)
Ms. TRUONG Thi Hoa D-00-03972	1959. 07. 09	41	VIET NAM	Legal Expert @ Dept of General Affairs Ministry of Justice (1988-)
Mr. NGUYEN Van Thanh D-00-03973	1951. 05. 20	49	VIET NAM	Vice Director @ dept of Administrative & Criminal Laws Ministry of Justice (1997-)
Mr. NGUYEN Thanh Binh D-00-03974	1956. 05. 19	44	VIET NAM	Deputy Head @ Dept of Personnel Training Judge & Legal Professional Training School (1999-)
Mr. LE Dinh Minh D-00-03975	1956. 03. 11	44	VIET NAM	Expert @ Division of State Employees Personnel Organization Committee of the Gov. (1993-)
Mr. DO Minh Tam D-00-03977	1959. 11. 06	41	VIET NAM	Legal Expert @ Ministry of Justice Div. of General Affairs Dept. of Administration (1999-)
Mr. NGUYEN Van Hung D-00-03981	1944. 01. 28	57	VIET NAM	Director @ Department of Justice Of Khanh Hoa Province (1996-)
Mr. DO Tuan Nha D-00-03985	1940. 05. 19	60	VIET NAM	Director @ Department of Justice of Vinh Long Province (1998-)

Participants list of four short-term legal training courses

NAME OF PARTICIPANTS	DATE OF BIRTH	AGE	NATIONALITY	PRESENT POST
Mr. HOANG Phuoc Hiep D-00-07637	1952.06.10	48	VIET NAM	Vice Director, Department of Int'l Law and Cooperation, Ministry of Justice. ('95-)
Mr. NGUYEN Am Hieu D-00-07638	1953.06.10	47	VIET NAM	Vice Director, Department of Civil and Economic Law, Ministry of Justice. ('99-)
Mr. NGUYEN Kim Son D-00-07639	1951.08.01	49	VIET NAM	Chief Justice, People's Court of Hai Duong Province. ('97-)
Mr. TRAN Van Quang D-00-07640	1954.01.10	47	VIET NAM	Vice Director, Department of Personnel and Training, Ministry of Justice. ('91-)
Mr. PHAN Huu Thu D-00-07641	1955.10.25	45	VIET NAM	Acting Director, Legal Professional Training School. ('99-)
Mr. LE Manh Luan D-00-07643	1953.09.20	47	VIET NAM	Director, Office of the Committee, Central Committee of Home Affairs. ('98-)
Mr. NGUYEN Huu Chi D-00-07644	1951.10.18	49	VIET NAM	Vice Director, Legal Department, Ministry of Trade. ('88-)
Ms. DO Thi Ngoc D-00-07645	1964.04.26	36	VIET NAM	Legal Researcher, Institute of Law Research, Ministry of Justice. ('91-)
Ms. DUONG Thi Ngoc Chien D-00-07646	1966.07.17	34	VIET NAM	Legal Expert, Department of Int'l Law and Cooperation, Ministry of Justice. ('91-)
Mr. HOANG Minh Chien D-00-07648	1965.05.01	35	VIET NAM	Lecturer, Faculty of Economic Law, Hanoi Law University. ('90-)




Participants list of four short-term legal training courses.

NAME OF PARTICIPANTS	DATE OF BIRTH	AGE	NATIONALITY	PRESENT POST
Mr. KHUAT Van Nga D-00-08834	1950. 05. 30	50	VIET NAM	Deputy Procurator General @ Supreme People's Procuracy (2000-)
Mr. MAI Anh Thong D-00-08835	1954. 01. 20	47	VIET NAM	Deputy Director, Supreme People's Procuracy (SPP), ('00-)
Mr. AU Van Tu D-00-08836	1953. 05. 07	47	VIET NAM	Deputy Director, Supreme People's Procuracy, ('00-)
Mr. NGUYEN Ngoc Xuyen D-00-08837	1952. 10. 10	48	VIET NAM	Procurator @ Supreme People's Procuracy (1988-)
Mr. VAN Duc Duat D-00-08838	1950. 02. 23	51	VIET NAM	Deputy Chief Procurator, Supreme People's Procuracy (SPP), ('94-)
Mr. TRINH Khac Trieu D-00-08839	1953. 02. 20	48	VIET NAM	Deputy Chief Procurator, People's Procuracy in Hai Phong City, ('93-)
Mr. TRAN Dinh Khanh D-00-08840	1954. 09. 19	46	VIET NAM	Deputy Director @ Supreme People's Procuracy (2000-)
Mr. NGUYEN Huy Trung D-00-08841	1955. 11. 15	45	VIET NAM	Procurator @ Supreme People's Procuracy (1998-)
Mr. TRUONG Quang Phuc D-00-08842	1958. 01. 10	43	VIET NAM	Deputy Director, People's Procuracy of Long an Prov., ('88-)
Ms. LE Thi Cam D-00-08844	1950. 09. 20	50	VIET NAM	Deputy Chief Procurators, People's Procuracy of Soc Trang Prov., ('92-)

Participants list of four short-term legal training courses

NAME OF PARTICIPANTS	DATE OF BIRTH	AGE	NATIONALITY	PRESENT POST
Mr. CHU Hai Thanh D-00-09433	1953. 08. 20	47	VIET NAM	Justice, Appellate Division of the Supreme People's Court in Ho chi Minh City. ('99-)
Mr. MAI Anh Giap D-00-09436	1950. 09. 01	50	VIET NAM	Chief Judges, People's Court of Cao Bang Province.
Ms. TRAN Thi Hoa D-00-09437	1957. 02. 16	44	VIET NAM	Senior Legal Expert, Civil Division of the Supreme People's Court. ('96-)
Mr. NGUYEN Than D-00-09440	1943. 01. 15	58	VIET NAM	Senior Legal Expert, Criminal Division of the Supreme People's Court. ('94-)
Mr. NGUYEN Doan Mui D-00-09441	1945. 06. 20	55	VIET NAM	Senior Legal Expert, Labor Division of the Supreme People's Court. ('92-)
Mr. DO Cao Thang D-00-09442	1948. 02. 02	53	VIET NAM	Chief Judges of the Economic Division of the Supreme People's Court. ('99-)
Mr. NGO Cuong D-00-09443	1957. 10. 26	43	VIET NAM	Deputy Director of the Institute for Judicial Science, Institute for Judicial Science of the Supreme People's Court. ('98-)
Mr. CHU Thanh Quang D-00-09444	1972. 08. 08	28	VIET NAM	Legal Expert of the Institute for Judicial Science, Institute for Judicial Science of the Supreme People's Court. ('98-)
Mr. TO Dung D-00-09445	1945. 12. 09	55	VIET NAM	Senior Legal Expert, Economic Division of the Supreme People's Court. ('94-)




Tentative cooperation plan for 2001

(In accordance with the Japanese Fiscal Year [1/4/2001 - 31/3/2002])

I/ Dispatch of Long-term Experts:

- Coordination work for all the activities conducted under this Program
- Daily consulting on legal issues upon the request of Vietnamese side
- Other than the above mentioned works, the following work is allocated mainly to each long-term expert;
 - 1) Joint research on the amendment of Civil Code;
 - 2) General assessment on the present situation of legal system in Vietnam;
 - 3) Criminal justice field; and
 - 4) Capacity building of judicial professionals.

II/ Organization of seminars/workshops to be held in Vietnam: 07

1. Commercial arbitration laws in Japan (in April) (*coordinated by MOJ*);
2. Business Bankruptcy Law (in July) (*coordinated by SPC*);
3. Japanese law on auction of property (in August) (*coordinated by MOJ*);
4. Judicial reform in criminal law area (in August) (*coordinated by SPP*);
5. Expert opinion in judicial procedures (to be decided) (*coordinated by MOJ*);
6. International judicial assistance (in November) (*coordinated by MOJ*); and
7. Issuance of normative legal documents by local government (to be decided) (*coordinated by MOJ*).

Note: Workshops shall be conducted by Japanese short-term experts.

III/ Short-term training courses to be held in Japan (01 month): 04

1. Role of public prosecutors in civil and criminal matters and capacity building of public prosecutors (May 2001) (SPP);
2. Capacity building of legal professionals and Lawyer System (June 2001) (MOJ);
3. Civil Procedure Code (October 2001) (SPC); and
4. Joint research on amendment of the Civil Code (February 2002) (MOJ).

IV/ Long-term training courses to be held in Japan (to pursue LL.M. and LL.D.)

V/ The Joint Research on the amendment of the Civil Code of Vietnam.

Although detailed contents are described as Annex VII, the followings are main activities for JFY 2001,

- 04 hearing meetings as to property and ownership, civil contract, torts, inheritance and intellectual property;
- Workshop on property ownership and/or inheritance in the civil laws of Vietnam and Japan;
- Workshop on contract and civil liability;
- Short-term training course in Japan as mentioned in III. 4. above;

- Carrying out the research on special subjects as described in Annex VII;
- Timely advices from Japanese Working Group; and
- Coordination and daily consultation by long-term experts.

VI/ General Assessment on the present situation of legal system in Vietnam:

- Activities as agreed in Annex VI of this MOU; and
- Coordination and consultation by long-term experts.

VII/ Capacity building of legal professionals:

- Support for upgrading the training curricula of judicial professionals;
- Short-term training course in Japan as mentioned in III.2. above; and
- Coordination and daily consultation by long-term experts.

VIII/ Provision of equipment:

- Provision of equipment for the National Law Database System; and
- Provision of equipment for the Project offices.

IX/ Support for Printing and Publishing reference documents/materials:

- Project's documents; and
- Manuals and curriculum books for the Legal Professional Training School.





FROM: INSTITUTE OF LAW RESEARCH
TO: JICA PROJECT'S OFFICE

**PLAN FOR CONDUCTING THE ASSESSMENT AND ANALYSES OF ACTUAL SITUATION OF THE
SYSTEMS OF COMMERCIAL AND CIVIL LAWS (ITEM 1, SUBJECT 1, SUBJECT 2, JICA PROJECT)**

1. Objectives

To assess and analyze the existing legal system in the area of commercial and civil laws as a whole for the purpose of identifying shortcomings, the causes thereof and making recommendations on solutions, which should be implemented for improvement of the effectiveness of the legal system.

2. Main components and duration of implementation

No.	Subject	Main activities	Outputs	Implementing Institutions	Duration	Note
1	Systematizing and revising all commercial and civil legal documents.	1.1. To compile, review all legal documents regulating civil and commercial relations. 1.2. To classify all compiled legal documents into each	A Report of the result of reviewing and systematizing of civil and commercial legal documents with the following main contents: 1. List of civil and commercial legal	<ul style="list-style-type: none"> • Institute of Law Research, MoJ. • Department of Civil and Economic Laws, MoJ. 	From April, 2001 to September, 2001	Having inherit the results on review and systematizati

Date:02/28/01

Ci. Mr.

	<p>legal institution of civil and commercial laws. Legal documents of each legal institution shall be listed by descending effect hierarchy (From Constitution to Codes, Laws, Ordinances and so on.)</p> <p>1.3. To review contents of each provision in all systematized legal documents to identify contrary, overlapping provisions in each legal institution, as well as in the entire system of civil and commercial laws and in international treaties in civil and commercial law that Vietnam signed or participated.</p> <p>1.4. To prepare a Report on results of research.</p>	<p>documents which are currently in force.</p> <p>The listed legal documents are classified into each legal institution of civil and commercial laws.</p> <p>2. List of civil and commercial legal documents that had been ceased their effectiveness.</p> <p>3. List of civil and commercial legal provisions which are contrary to each other.</p> <p>4. List of overlapping civil and commercial legal provisions.</p> <p>5. List of legal provisions, which are contrary to or insufficient with the provisions of civil and commercial international treaties that Vietnam has signed or participated.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Law Faculty of Hanoi National University. 		<p>on of legal documents pursuant to Decision No. 355/TTg by the Prime Minister on the procedures for review and systematization of legal documents of the Project VIE/98/001 between UNDP and MoJ of Vietnam.</p>
2	<p>Assessment of actual</p> <p>2.1. To organise workshops for soliciting assessments by</p>	<p>Report on results of research activities on assessment of actual enforcement of civil</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Institute of Law Research. 	<p>From May, 2001 to</p>	<p>- Having inherit the</p>

<p>enforcement of provisions of civil and commercial laws: actual situation and causes.</p>	<p>experts, law enforcement officers, lawyers on actual implementation of civil and commercial laws. 2.2. To collect, systematize and compile all discoveries, analyses and recommendations regarding shortcomings of civil and commercial laws in published newspaper and journal articles, research papers. 2.3. To conduct social surveys on actual enforcement of civil and commercial laws. 2.4. To prepare a Report on results of research activities.</p>	<p>and commercial laws, in which, the following contents shall be mentioned: 1. List of civil and commercial legal provisions which are contrary to the requirements of actual life (unfeasible provisions). 2. Interrelation between provisions of civil and commercial laws and Vietnamese customs and traditions as well as international practices. 3. List of civil an commercial relations which are not yet regulated by law. 4. List of causes that make the provisions of law do not take effect in reality. The following kind of main causes shall be mentioned: - Causes relating to the provisions of civil and commercial laws themselves (insufficient, and unclearness, etc.); - Causes generated from insufficient perceptions of law by officers of state agencies (law implementing side) and by the people (side affected by the law);</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Institute of Adjudication Science, Supreme People's Court. • Institute of Procuracy Science, Supreme People's Procuratorate. • Some judicial bodies and courts at local levels. 	<p>December, 2001.</p>	<p>on results compilation and assessment of proposals belonging to Content 2 of Subject 2. - Having conjunction with conducting social surveys under Content 2 of Subject 2.</p>
---	---	--	---	------------------------	---

Handwritten signature

Handwritten signature

Handwritten initials

			<p>- Causes generated from insufficient mechanism of implementation of civil and commercial laws (this is based on analysis of current level of social development, conditions for operation of law protection agencies, assignment of responsibilities among law enforcement agencies, etc.).</p>		
3	<p>Researching and making recommendations on solutions for enhancing the implementing effectiveness of civil and commercial laws</p>	<p>To do research, analyze and make recommendations on a set of comprehensive measures that should be implemented for improving the actual effectiveness of provisions of civil and commercial laws.</p>	<p>Report on measures to be implemented for improving the enforceability of civil and commercial laws. These include:</p> <ul style="list-style-type: none"> - Legislative measures, which emphasize the followings i) improve the law-making procedure in order to reduce the insufficiencies; accelerate the legal research and social surveys to create theoretical and practical basis for the making of a new legal provision; ii) reduce and clear out the overlaps, insufficiencies in legal provisions through amendment and supplement to existing legal documents, promulgation of new legal documents and through the codification activities. - Administrative measures to enhance the 	<ul style="list-style-type: none"> • Institute of Law Research, MoJ. • Department of Civil and Economic Laws, MoJ. • Institute of Adjudication Science, Supreme People's Court. • Institute of Procuracy Science, Supreme People's Procuratorate. 	<p>Form August 2001 to January, 2002.</p>

			<p>overall capacity and the capacity to handle civil and commercial matters of state management agencies; improve the public's capacity to access civil and commercial laws through propagation, dissemination and education of civil and commercial laws.</p> <ul style="list-style-type: none"> - Measures to improve the capacity and efficiency of the judiciary in practicing adjudication and enforcement of court judgments and arbitration awards on civil and commercial matters. - Measures to consolidate the adhesive judicial institutions such as lawyers, legal consultants, public notary, judicial expertise, civil registration, etc. for their efficient involvement in the enforcement of civil and commercial laws. 	<p>Institute of Law Research.</p>	<p>From February 2002 to April 2002.</p>	
<p>4.</p>	<p>Writing the final report on general results of the Project.</p>	<p>4.1. To prepare the final Report on results of all above mentioned Project activities. 4.2. To translate the final Report into English.</p>	<p>The Final Report on results of the Project (in Vietnamese and English with ... pages) will comprehensively reflect the results gained by activities of the Project. The main content of the Report includes: the actual enforcement of civil and commercial laws of</p>			

Handwritten signature

Handwritten signature

Handwritten signature

			<p>Vietnam; causes; a set of comprehensive solutions to be taken to enhance the actual effect of civil and commercial laws of Vietnam.</p>			
--	--	--	--	--	--	--

*** Issues that should be considered and agreed:**

1. Range of legal documents to be reviewed

Only legal documents passed, promulgated or issued by central state agencies (National Assembly; the Standing Committee of the National Assembly; the Government; the Supreme People's Court; the Supreme People's Procuratorate; ministries, ministerial level agencies, agencies under the Government) will be reviewed.

*2. Meaning of the term **civil law** in the Project*

In this Project, the term "civil law" includes legal provisions regulating the followings:

- a. Civil legal capacity and capacity to perform civil acts of subjects of civil relations (individuals, legal persons, households, cooperative groups).
- b. Property and ownership rights (definition and classification of property; grounds for establishment or termination of ownership rights; rights and obligations attached with ownership rights).
- c. Civil obligations and measures for securing the fulfillment of civil obligations.
- d. Civil contract.

cc-166

- e. Tort (covering also liability with respect to products and environment).
- f. Inheritance.
- g. Transfer of land use rights (by individuals, households and legal persons). These provisions are found also in the Law on Land and legal documents guiding the implementation of this Law.
- h. Intellectual property (copyrights, industrial property, transfer of technology).
- i. Civil relations involving foreign element(s).
- j. Marriage and family relations.

Handwritten initials: "K" and "K"

3. *Meaning of the term "commercial law" in the Project*

Due to the limited resources, "commercial law" to be reviewed and assessed in the project will only consist of the legal provisions regulating the followings:

- Legal institutions as stipulated in the 1997 Commercial Law of Vietnam such as: definition of traders, contract of sale and purchase of goods, contracts to supply commercial services (services to promote or support sale and purchase of goods such as brokerage, agency, advertisement, auction, bid and so on), commercial papers, state management of commercial activities, etc.
- Legal institutions on trade in services such as banking, insurance, securities, accounting, auditing, consulting, legal services provisions
- Legal institutions with respect to legal status of the following kinds of enterprises:
 - + State-owned enterprise.
 - + Co-operative groups.
 - + Shareholding companies.
 - + Limited liability companies.
 - + Privately-held enterprises and business households.

Large handwritten signature

Handwritten initials: "A.M"

+ Foreign - invested enterprises.

4. *The inheritance of results of the Project VIE/98/001 between UNDP and the Ministry of Justice of Vietnam and inheritance of results of review and systemization of legal documents in accordance with Decision No. 355/TTg issued by the Prime Minister.*

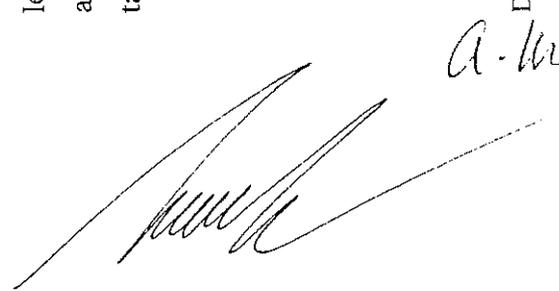
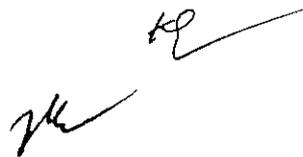
It should be noted that the review and systematization of civil and commercial legal documents conducted within JICA Project (Item 1, Subject 2 of JICA Project) may inherit the results of VIE/98/001 Project and of the review and systematization conducted in accordance with Decision No. 355/TTg issued by the Prime Minister in the following ways:

Firstly, the procedures and experience for review of legal documents used in the Project VIE/98/001 will be referred and utilized in the conduct of review, systematization of legal documents of civil and commercial laws in this Project.

Secondly, the activity for review, systemization of legal documents of civil and commercial laws within JICA Project may use the results of the review and systemization of legal documents in accordance with the Decision No. 355/TTg when answering the question whether a civil or commercial legal document is still currently in force or not.

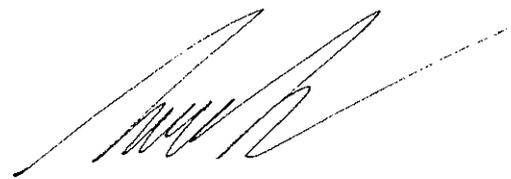
However, it is also to be understood that the output of the activities conducted in accordance with Decision No. 355/TTg is only the List of legal documents that ceased their legal effect. This List does not answer concretely the question which of them are civil, and which are the commercial legal documents. The List also not gives the assessment of actual implementation of civil and commercial legal provisions. Comparing to activities of reviewing and systematizing legal documents in accordance with Decision 355/TTg, the activities of Item 1, Subject 2 of JICA Project are different. In particular, Item 1, Subject 2 of JICA project shall conduct the following tasks:

- To classify and list civil and commercial legal documents into concrete legal institutions of civil and commercial laws.
- To assess the actual effect of civil and commercial legal provisions from the following aspects:
 - + Which of them are inconsistent.
 - + Which of them are overlapping.



A-162

- + Which of them contradict the requirements of the society.
 - + The interaction between civil and commercial legal provisions and social customs, tradition.
 - + Which social civil and/or commercial relations should be regulated by the law but not yet regulated.
- To find the causes of why the civil and commercial legal provisions in general have low actual effectiveness, then propose recommendations to contribute to the building of a comprehensive and well-functioned system of civil and commercial law in Vietnam.



AM

Date: 02/28/01

ANNEX VII

IMPLEMENTATION PLAN FOR THE JOINT RESEARCH BETWEEN THE MINISTRY OF JUSTICE OF VIETNAM AND JICA (JAPAN) IN THE PROCESS OF MAKING THE LAW ON AMENDMENT OF AND ADDITION TO A NUMBER OF ARTICLE OF THE CIVIL CODE

Tentative timetable for the amendment of the Civil Code	Implementation program for the joint research done by Vietnamese side		Implementation program for the joint research done by Japanese side	Financial contribution by Japanese side
	Content	implementing body		
From 2000 to 2002 The 10 th Session of the National Assembly decided to amend the Civil Code (the Code), and this amendment was confirmed by the Legislative Program for the period from 1998 to 2002.	Preparing the Law on amendment of the Civil Code (hereinafter referred to the "Amendment Law")	Ministry of Justice (MOJ)		
March 2000 Established a preliminary studying group for preparation of the amendment of the Code (PSG) at the Civil and Economic Legislation Department, PSG will be joined by some members of the drafting group headed by Dr. Dinh Trung Tung. Each member of PSG is assigned to study one or two sections of the Code.	Assigning the implementation bodies in MOJ	The Civil and Economic Laws Department (CEL), the Law Research Institute (LRI), the International Law and Cooperation Department (ILC)	Establishing Japanese Working Group (JWG)	
April 2000 Commencing works for to identify	Identifying provisions at issue, which should be amended and/or supplemented in the Code	CEL		

Handwritten mark

Handwritten mark

Handwritten signature

ANNEX VII

IMPLEMENTATION PLAN FOR THE JOINT RESEARCH BETWEEN THE MINISTRY OF JUSTICE OF VIETNAM AND JICA (JAPAN) IN THE PROCESS OF MAKING THE LAW ON AMENDMENT OF AND ADDITION TO A NUMBER OF ARTICLE OF THE CIVIL CODE

Tentative timetable for the amendment of the Civil Code	Implementation program for the joint research done by Vietnamese side		Implementation program for the joint research done by Japanese side	Financial contribution by Japanese side
	Content	implementing body		
From 2000 to 2002 The 10 th Session of the National Assembly decided to amend the Civil Code (the Code), and this amendment was confirmed by the Legislative Program for the period from 1998 to 2002.	Preparing the Law on amendment of the Civil Code (hereinafter referred to the "Amendment Law")	Ministry of Justice (MOJ)		
March 2000 Established a preliminary studying group for preparation of the amendment of the Code (PSG) at the Civil and Economic Legislation Department, PSG will be joined by some members of the drafting group headed by Dr. Dinh Trung Tung. Each member of PSG is assigned to study one or two sections of the Code.	Assigning the implementation bodies in MOJ	The Civil and Economic Laws Department (CEL), the Law Research Institute (LRI), the International Law and Cooperation Department (ILC)	Establishing Japanese Working Group (JWG)	
April 2000 Commencing works for to identify	Identifying provisions at issue, which should be amended and/or supplemented in the Code	CEL		

Handwritten mark

Handwritten mark

Handwritten signature

provisions at issue in the Code	(considering comments and advices from the JWG, if available)			
August 2000 Establishing the Drafting Committee and Drafting Group for the amendment of the Code	- as above - Establishing Vietnamese Working Group (VWG) - Completing list of provisions at issue needed to be amended and supplemented	VWG		
September 2000 Submitting a report on the provisions to be amended to the Minister of Justice	Confirming the research points and subjects based on the direction of the Minister	VWG	JWG and LTE give comments on the provisions to be amended and research subjects.	
From August 2000 to February 2001	Systematizing and reviewing guiding documents of the implementation of the Code and other concerned documents adopted since 1986	VWG		
	Collecting typical judgments, assessing and analyzing the application of the Code in the context of civil disputes, and making recommendation for solution.	VWG	JWG and LTE give comments on the systematization and evaluation by Vietnamese side of typical judgements	
	Systematizing, collecting, analyzing and assessing the comments and contents in the research works on the amendment of the Code	VWG		
August 2000 Confirming the scope of provisions to be amended based on the opinions of relevant agencies	A workshop on methodology for finding legislative facts for amendment of the Code (held in Hanoi)	VWG	Participating in the workshop	Costs for the workshop
December 2000	A workshop on four-year implementation of the Code based on the theoretical reports and the research result done by VWG (in Hanoi or in Ho Chi Minh city)	VWG	as above	Costs for the workshop
August 2000 to August	The following subjects will be researched:	VWG	JWG and LTE will	

Handwritten signature

Handwritten signature

Handwritten initials: A.M.

<p>2001 Carrying out the research on special subjects</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. The role of the Code in the legal system of Vietnam 2. Ownership and the protection of ownership rights in the market economy; 3. Provisions at issue to be amended in the contract law. Invalid contracts and the protection of rights and legal interests of involved parties. 4. Basic matters affecting the rights and obligations of the land users, who are individuals and/or organizations. 5. Measures used to secure the performance of legal obligations. 6. Copyrights and neighboring rights; protected objects under the industrial property regime. 7. Civil relations having foreign elements. <p>- These subjects are tentative, and will be finalized at the next joint steering committee meeting.</p>	<p>give assistance in the studying process</p>	
<p>Field survey on the practical implementation of some specific provisions of the Code From December <u>July</u> 2001, the field survey will be conducted at the provinces, cities, villages and districts (in each province, the survey will be done at its provincial court and 4 district courts) as follows: Ha Noi, Nam Dinh, Lang Son (in the North); Ho Chi Minh city, Dak Lac, Can Tho (in the South); Hue, Da Nang, Nghe An (in the Central)</p>	<p>The following topics will be covered in the survey:</p> <ul style="list-style-type: none"> + Property and ownership; + Civil contract; + Tort; + Inheritance; + Intellectual property <p>- The activities will include the followings:</p> <ul style="list-style-type: none"> + Direct interview with people who implement and apply regulations of the Code such as judges, people's jurors, prosecutors, barristers, notary officers, judicial officers, solicitors, representative of Commerce and Industry Chamber, Industrial Property Bureau, Copy Right Bureau, judgment executors (marshal), 	<p>JWG give comments and advice on the research method and subject.</p> <p>Japanese experts accompany with the survey team, participate the hearing meetings and give comments on the report.</p>	<p>Costs for the hearing meetings Number of hearing meetings' = 4</p>

A.M.

	<p>representatives of some domestic and foreign law firms and others.</p> <p>+ Holding hearing meetings in order to identify the obstacles, constraints to the implementation of the Code.</p> <p>+ Organizing the social research on inheritance situation by sending questionnaires.</p>	VWG	<p>Give comments and advice on the questionnaire on inheritance.</p> <p>Give comment on the report on the survey result.</p>	If budget allows
<p>From February 2001 to June 2001 <u>May 2001 to September 2001</u></p> <p>Making 1st Draft of the Amendment Law. Collecting the opinions of concerned ministries and relevant agencies.</p>	<p>- Making the outline of the draft of the Amendment Law</p> <p>- Allocating drafting works;</p> <p>- Completing the 1st Draft;</p> <p>- Collecting opinions of relevant agencies, and ministries.</p>	Drafting Group, VWG	Assisting the drafting work, giving advices	Costs for the discussion meetings between Japanese experts and members of the Drafting Group.
<p>From June 2001 to September 2001 <u>February 2002</u></p> <p>Continuation of making the draft</p> <p>March 2001 or April 2001 <u>June 2001</u></p>	<p>Continuing the drafting work based on the result of the research done by VWG</p> <p>Workshop on amendment of the Code (Tentative topic: property ownership in the civil laws of Vietnam and Japan) (held in Ho Chi Minh city)</p>	Drafting Group, VWG	as above	as above
<p><u>August 2001</u></p>	<p>Workshop on amendment of the Code (Tentative topic: Contract and Civil liability for tort)</p>	VWG	<p>- Assisting the workshop's organization activities</p> <p>- Working with the Drafting Group</p> <p>as above</p>	Costs for the workshop
<p><u>July 2001 to October 2001</u></p>	<p>Completing the final report on the study of the implementation of the Code, and organizing the workshop on this report</p>	VWG	The advice and comments on the report by JWG	Costs for the translation of the report and costs for

Handwritten signature

Handwritten signature

Handwritten initials

					the workshop on the final report
March 2002	Workshop on the amendment code (first workshop) (held in Hanoi)	VWG	as above	Costs for the workshop	Costs for the workshop
April 2002	Workshop on the amendment code (second workshop) (held in Ho Chi Minh city)	VWG	as above	Costs for the workshop	Costs for the workshop
May 2002	Completing the Draft of the Amendment Law, and introduction paper on the draft to be submitted to the Government	VWG	Assisting the completion of the Draft by exchanging opinions, providing comments, and solution.		
June 2002	Continuing the completion of the Draft	Drafting Committee and Drafting Group	as above		
August 2002	as above	as above	as above		
September 2002	Completing the Report on the Joint-research, and holding the workshop on the result of the joint-research		comments on the joint-research result by short-term experts	Costs for translation of the report, costs for the workshop on the joint-research report.	Costs for translation of the report, costs for the workshop on the joint-research report.
October 2002					
November 2002					
December 2002					

hearing meeting: small workshop

A.M.

Handwritten signature

Handwritten signature

協議議事要旨

ヴェトナム法整備支援計画打ち合わせ調査団
団内打ち合わせ要旨

1. 日時：平成13年2月25日（日）18：30～20：00

2. 場所：ハノイホリソンホテル

3. 出席者：調査団員及び専門家

4. 要旨：

(1) 団長より、(イ) 4名体制で実施することにかかる司法省の感触、(ロ) 来年度4名体制で実施する場合の各専門家の役割分担や司法省への説明ぶり、(ハ) 法曹養成校建設にかかる無償資金協力の検討状況、などにつき各団員の意見、情報を得たいとの説明があった。

(2) これに対し、団員、専門家からの意見、情報などは次の通り。

(イ) について

- カウンターパートの情報によれば、4名体制を司法省として受け入れることにつき、司法大臣まで説明されている由。また、ガット局長は、現時点(2/23)では70%～80%の確率で4名体制を受け入れるとの意向である由。但し、今次協議では、先方意向は、「日本側が4名体制で実施したい旨強い要請があれば、それを受け入れる」ようにもっていきたい由。なお、今週は司法大臣が海外出張中であるが、同大臣は本件につきクオン次官に権限を授権している由。
- 法曹養成校学長は4名体制を歓迎。就中、同校は、日本に大きな期待を持っており、右は、他のドナーへの竹内専門家着任直後、執務室を用意したことで明白。

(ロ) について

- 民法改正共同研究については、越側は、来週開催される民法改正共同研究ワークショップ(3/5-3/8)をキックオフと位置付けており、今後越側の改正作業が本格化する。従って、日本側の支援を本格化していくため、民法に精通している専門家の派遣が必要。
- 法曹養成については、法曹養成校が設立3年を経て、カリキュラム開発への助言やトレーナーズトレーニングなどが求められている時期にある。また、司法大臣が、ドナー会合において、法曹養成校への支援(ADB以外目立った支援なし)を強く要請していることでも、越側は法曹養成に対する支援を受け入れやすいと思われる。
- 業務調整については、ロジスティックス、予算管理、ドナー間調整など依然として業務量は膨大。
- 鳥瞰図作成については、UNDP、世銀、ADBの活動を参考にしつつ、今次提出があった越側計画書を踏まえ、的を絞って支援を本格化していく予定。
- 個別立法作業への助言については、特にSPPへの支援において、市場経済化が進展するに伴い、関連立法作業量が増大する可能性あり。

(ハ) について

- グットガバナンス無償というスキームがあり、法曹養成校建設につきそれに対応するとの話が水面下で進んでいる由。
- 商社やゼネコンが司法省や同校にアプローチしている由。
- これまでに要請書ドラフトが完成。仮に同校がそれを司法省に提出し、計画投資省を通じ大使館へ提出されるのは、早くて4月頃か？但し、司法省移転の問題があり、同省自身が本要請書を計画投資省へそのまま提出するかは疑問。
- いずれにしても、竹内専門家の技術協力と本件無償が連携する形でその必要性につき十分検討する必要がある。

以上

ヴェトナム法整備支援計画打ち合わせ調査団
司法省表敬

1. 日時：平成 13 年 2 月 26 日（月） 8：30～
2. 場所：司法省応接室
3. 出席者：
 - (1) 先方：クオン司法省次官、ガット同省国際協力局長
 - (2) 当方：調査団員及び専門家
4. 要旨：
 - (1) 冒頭団長より、今次訪問の目的につき対処方針に沿って説明し、大ミッションになった経緯などにつき次の通り述べた
 - (イ) 法務省から参団を得ているが、同省から長期専門家を派遣して頂いていると共に、大阪に法務総合研修所を建設中でその関係者も参団している。
 - (ロ) 最高裁から参団を得ているが、短期専門家を 2000 年 10 月から派遣していると共に、この 4 月から初めて長期専門家を派遣頂くことを前向きに検討頂いている。
 - (ハ) その他、外務省、長期専門家を派遣している日弁連、長期研修員を受け入れている名古屋大学、JICA から参団している。
 - (2) これに対し、先方は次の通り述べた。
 - (イ) 大ミッションによる来訪多謝。大臣はあいにく公用で訪仏しているが、自分が司法省を代表して森島先生他を歓迎したい。
 - (ロ) 本プロジェクトに参加・協力する日本側司法界各機関が増えていることは越側にとって大変心強い。本プロジェクトのフェーズ 1 の時は法務省、外務省、JICA のみであり、次第に日弁連、名古屋大学などが参加していただいているが、今回最高裁が支援を本格化する方向と伺って益々心強い。
 - (ハ) 専門家の体制も、以前は 1 名の専門家派遣であったが、現在は 4 名になりよく働いて頂いている。今次協議では、これまで双方が築いてきた相互理解がより深まると共に、専門家たちが事務方と内容を十分に詰めていると聞いているので、スムーズの協議が運ぶことを期待している。

以上

ヴェトナム法整備支援計画打ち合わせ調査団
在越日本大使館表敬

1. 日時：平成13年2月26日（月）11：00～
2. 場所：日本大使館会議室
3. 出席者：
 - (1) 先方：安部公使、小沢参事官（経協総括）、井村書記官（技協担当）
 - (2) 当方：調査団員及び専門家
4. 要旨：
 - (1) 冒頭先方より、次の諸点につき述べた。
 - (イ) 対越経済協力の中心は、市場経済化支援と法整備支援であると認識。3月の共産党大会を控え、今次来訪は時宜を得ていると認識。
 - (ロ) 2001年1月に高村法相が訪越したが、その際越司法大臣が法整備支援を高く評価すると共に、大きな期待を表明している。最近行われたドナー会合では、UNDPが越国への法整備支援の調整に乗り出そうとしているが、同会合においても司法大臣が日本の法整備を高く評価していると聞いており大変心強い。
 - (2) これに対し、当方より対処方針に沿い、今次ミッションの目的などにつき説明した後、先方は次の通り述べた。
 - (イ) ドナー会合でUNDPが各法体系整備の支援（鳥観図作成支援）を行うことを述べているが、日本の法整備支援との調整を如何に行うか、今次ミッションで司法省に確認して欲しい。
 - (ロ) 現在は、フェーズ2の2年目を迎えているが、UNDPの動きは日本の法整備支援にも大きな影響を与えると認識。ついては、この影響や本件フェーズ3のシナリオにかかる概観なりとも検討してほしい。
 - (3) これに対し、当方より次の通り述べた。

自分としては、現在は、法整備支援について、受入国の主体性を重んじ、受入国の国情に応じた法整備を段階的に進めようとする日本の方針と、欧米の制度を直接導入させようとする他のドナーの方針とが食い違っているが、学問的にも歴史的にも我が国の方針が長期的にみて妥当であることについて、機会を捉え各ドナーに対して主張していきたいと考えている。

以上

ヴェトナム法整備支援計画打ち合わせ調査団
計画投資省表敬

1. 日時：平成 13 年 2 月 26 日（月） 14：00～
2. 場所：計画投資省応接室
3. 出席者：
 - (1) 先方：ミン同省対外経済局次長他
 - (2) 当方：調査団員及び専門家
4. 要旨：
 - (1) 冒頭団長より、今次訪問の目的につき対処方針に沿い説明した他、今般日本の最高裁が本プロジェクトに正式に参加する方針であることを述べた。
 - (2) これに対し、先方は次の通り述べた。
 - (イ) 当省としても法整備支援をレビューし、越国に対する有用性の大きさにつき確認できた。この点は党指導部へも報告したい。
 - (ロ) 特に、政策助言や人材育成の面で本プロジェクトの内容は現在の越国のニーズに的確に対応出来ていると認識。例えば、2000 年度に 39 名の越人材が JICA 研修員として訪日したが、彼ら自身にとって大変有益であったと共に、帰国後その知識を広めたという点で効果が拡大したと認識。
 - (ハ) 越国は、現在急激な市場経済化や国際化の流れの中で、人材強化と法的強化が求められている。かかる流れの中で、国会の法案審議はオーバーワークとなっており、特に司法省における法案の起草を行う人材の強化が緊急に求められている。
 - (ニ) 今次ミッションで日本の最高裁が支援を本格化すると伺って大変喜ばしい。当省としても本プロジェクトを出来る限り支援していきたい。
 - (3) これに対し、当方より 2001 年度の暫定計画案につき、対処方針に沿い説明し、協力を求めた。これを受け、先方は、本プロジェクトが順調に実施されるようできる限り司法省とも連携して支援していきたい旨述べた。

以上

ヴェトナム法整備支援計画打ち合わせ調査団
越共産党中央内政委員会表敬

1. 日時：平成13年2月26日（月）15：00～
2. 場所：共産党本部応接室
3. 出席者：
 - (1) 先方：アン越共産党内政委員長、グエン法律家協会理事
 - (2) 当方：調査団員及び専門家
4. 要旨：
 - (1) 冒頭団長より、今次訪問受け入れにつき謝意を述べた後、ミッションの目的につき対処方針に沿って説明すると共に、日本の最高裁が本プロジェクトに新たに参加する方針などにつき述べた。
 - (2) これに対し、先方は、日本の法整備支援に関し、次の通り説明した。
 - (イ) 2000年度の活動結果について
 - 日越の本プロジェクト参加メンバーが年をおって増えており、それにつれて内容も豊富になってきていることは大変心強い。実施された現地セミナーや本邦研修は現在の越国のニーズに適合しており高く評価している。
 - 現在の越国の移行経済において、本プロジェクトは大変重要である。例えば、WTO加盟により国際間の商事仲裁を如何に扱うか、知的所有権を如何に扱うか、米越通商協定が批准されたらどうなるか、などについての情報を得るのに大変有益であった。
 - 本プロジェクトにおいて民事執行法を取り上げて頂いたことは有用であった。越国では、国営企業や民間企業の破産が増大しているが、破産法が制定されたため、市場経済化に対応することが可能となっている。
 - いずれにしても、日本の支援内容が拡充してきていると共に、より充実してきていることで、2000年度の活動はよい成果が得られたとの認識で、高く評価している。この点は自分から党指導部へ説明すると共に、本プロジェクト実施に協力するよう各機関へ指示した。
 - 内政委員会でもこれまで研修員を計4名受け入れて頂いたが、大変有益であったと認識。今後は内政委員会などの局長クラスを対象とした短期の受け入れを期待したい。ちなみに昨年研修した者は局長へ昇進したし、ルン官房長も研修を受けそれを高く評価している。
 - (ロ) 2001年度における緊急ニーズについて
 - 現地セミナーに関連して述べれば、現在の喫緊の課題は、司法機関・裁判機構の改革（刑事司法改革）である。如何に裁判所を国民に利用しやすく、裁判を短期間に終える体制を作るかが課題。今では、事件はほとんど最高裁まであがってしまうので解決が困難となっているところ、今後は、事件は第1審で解決できるようにしたい。2001年5月には国会で刑事訴訟法改正の審議が行われる予定。この審議でのポイントは、第1審で事件解決可能となるような地方裁判所の権限拡大、Province 裁判所は覆審裁判所の役割を持たせ、大きな事件のみを扱うこととすること、最高裁は監督審とすること、である。また、裁判所への行政への申し立てが多いことから、その役割も強化したい。
 - 検察院については、控訴の役割・機能、司法機関への監査・監督権を強化したいと考えている。
 - 裁判官や検察官の質の向上を行うと共に、裁判官や検察官がより実社会に適合するための人材育成も喫緊の課題である。
 - 地方政府の制定する法規制度文書に関する法律も頭の痛い問題である。
 - 本邦研修に関連して述べれば、特に関心の高いものは、検察官の役割と司法関係者の能力

の向上である。

(ハ) その他

- 司法大臣訪日の際、グエン理事が同行したが、自分に対し、日弁連につき特に詳細に報告があった。越国では、法律家協会の中に弁護士会が設置されているが、その活動を強化したいと考えている。弁護士が国民を法的にサポートするような体制を作りたいと考える。
- 国会での立案作業は、実状は各行政庁が行っている。かかる作業は行政の視点での立法になるが、現在では行政間での調整が必要となっている。従って、日本の法務総合研究所のような機関が越国でも必要だとの認識のもと、それに関する支援も実施してほしい。

(3) これらに対し、当方より次の通り延べた。

- (イ) 今回、最高裁が本格参加することになると共に、全体的にも益々支援内容が拡充され強化されている。
- (ロ) 日本側は関係参加機関がそれぞれ総力を挙げてプロジェクトに協力していただいております、今後ともよりよいプロジェクトを実施していきたいので、貴党におかれても、本プロジェクトに関するご理解とご支援をお願いしたい。

以上

ヴェトナム法整備支援計画打ち合わせ調査団
ジョイントステアリング委員会

1. 日時：平成 13 年 2 月 27 日（火） 9：00～12：00、14：00～17：00

2. 場所：司法省会議室

3. 出席者：

（1）先方：

司法省；クオン次官、ガット国際法協力局長、トゥン民事経済法局長、リエム法科研究所長、タット局長、トゥ法曹養成学校学長、他

最高人民検察院（SPP）；ガー次長

最高人民裁判所（SPC）；ハン法曹科研究所次長

ハノイ法科大学；ホップ国際関係課長

（2）当方：調査団員、専門家、井村書記官、戸川次長、福永専門家、子浦所員

4. 要旨（午前）：

（1）冒頭クオン次官より、大臣が海外出張中であるが、自分が司法省代表として今次ミッションの来訪を歓迎する辞が述べられたのち、団長より今次ミッションの意義につき次の通り述べた。

（イ）まずは日本側の支援体制の変化として、今回、最高裁が本格的に加わる方向であることを報告したい。これまで竹内専門家を短期派遣としていたが、今回最高裁が同専門家を長期派遣することを前向きに検討している。同専門家は、これまで法曹養成学校への支援を行ってきたが、当方としても法曹人材の重要性については十分認識しており、その分野での支援を本格化したい。いくら立法作業への支援を行ったとしてもそれに携わる人材がいなければ、「絵に描いた餅」となってしまうことは明白である。また、法務省が大阪に研修所を建設中であることも報告したい。

（ロ）フェーズ 2 における主な特徴は、SPC 及び SPP が司法省に加え参加していること、長期専門家を 3 名までに増加していること、日弁連から組織として正式に参加していることである。この体制により、初年度である 2000 年度においては、基礎固めが出来たものと考ええるが、その成果につき確認すると共に、反省点があれば、それを踏まえ 2001 年度の活動に反映していけるよう協議していきたい。

（ハ）ある分野では必ずしも十分な成果をあげていないと思われるところもあると考えており、各長期専門家の活動内容確認・役割分担などを含め、2001 年度は日常的なコンサルテーションを充実させるためにも、長期専門家を 4 名体制にさせていただくことにつき今回は非協議していきたい。

（ニ）他方、現地セミナー及び本邦研修の内容などについては、長期専門家が十分貴方と内容を詰めてきていると聞いているので、ほぼ対立点はないと考えている。

（2）この後、ガット局長が、越側による 2000 年度の活動評価につき説明した。

（3）引き続きガット局長が越側の 2001 年度の暫定計画案につき、次の通り説明した。

・現地セミナー

商事仲裁（4 月）（MOJ）

競売法（8 月）（MOJ）

刑事司法改革（改革の歴史、動向等）（8 月）

民事訴訟法乃至倒産法（7 月）

相続法（10 月）

国際司法共助（11 月）

地方政府の制定する法規範文書に関する法律（時期未定）

- ・国別特設研修
 - 検察官の役割・育成（5月）
 - 法曹養成と弁護士法（6月）
 - 民事訴訟法乃至倒産法（9月～10月）
 - 民法共同研究（2月）
- ・長期研修員受入
- ・民法改正共同研究
- ・データベース及びプロジェクトオフィスへの機材供与
- ・関連資料作成

（4）2001年度活動の評価及び2001年度暫定計画案につき、クオン次官が、次の通り補足した。

- （イ）SPC及びSPPの意見も十分踏まえた上で2001年度活動の評価を行われなければならない。また、お互いが英語が第3言語であることから、現地セミナーで参加者からあげられた質問・コメントなどに講師が十分応えられなかったこと（細部にわたって十分理解できなかったこと）など、問題点として残っている事項につき原因を追求し克服するよう協議したい。
- （ロ）2001年度計画については、森寫団長があげられた2つの点、即ち長期専門家の活動内容の確認、活用の仕方、長期専門家の増員の件については協議したい。

（5）これに対し、団長より、次の通り回答した。

- （イ）長期専門家が、2000年度評価及び2001年度計画については、既に内容を詰めていただいているので、貴方の提案には全般的に異存はない。
- （ロ）評価の個々の事項については、午後詳細につき協議したいが、越側の高い評価に感謝したい。
- （ハ）2001年度計画についても基本的に意見は一致していると考えますが、次の提案をしたい。
 - 長期専門家の件については、今次M/Uにおいて具体的業務内容及び役割分担を明文化したい。具体的には、a)本プロジェクトにかかる越側との調整や全責任を負うこと、b)越側の要請に基づき、日頃越側関係者を訪問するなどして、法的な事項につき日常的なコンサルテーションを行うこと、c)役割の強化・強化及びその分担の明確化するため、民法改正共同研究、鳥観図作成及び関連事項にかかる他ドナーとの調整、特にSPCへの刑事分野での支援強化、裁判官・弁護士・検察官等の法曹養成の4つの事項につき役割分担すること、である。これに関連してこれら4つの役割分担のために、長期専門家を4名体制とすることを是非前向きにご検討頂きたい。
 - 民法改正共同研究については越側より2000年8月に署名されたスケジュールを基に再調整されたスケジュールをM/Uで確認したい。
 - 鳥観図作成につき越側より計画案が提出されたが、今次M/Uで確認したい。

（6）これに対し、クオン次官は、双方の提案が概ね一致したことは喜ばしい旨述べると共に、次の通り述べた。

- （イ）長期専門家の役割分担などについては、今次M/Uで文書化し確認することはよいことである。但し、細かいT/Rが必要と考えるので、これは日本側で案を作成して欲しい。
- （ロ）竹内専門家のこれまでの活動を高く評価したい。法曹養成学校は設立後3年であるが、越側としては、法曹人材の養成は喫緊の課題と考えているので、日本の司法研修所までとは言わないが、タイの司法研修所のレベルまでは早急に体制を整備したいと考える。
- （ハ）一般論として、越政府の中枢（首脳）に外国の専門家を受け入れることについて承認してもらうことは困難な問題であるが、森寫団長滞在中に本件については解決するよう努力したい。

（7）これに対し、団長は長期専門家の増員の件に関し次の通り要請した。

- （イ）過去、3名に増員して頂いた際の司法大臣、次官のご努力は十分認識している。かかる認識のもと今次も無理な要請とは承知しつつも、ごく最近日本の最高裁が本プロジェクトに

正式に参加する方向を示してくれていることから、この機会に長期専門家を是非派遣させてもらいたいと考えるところ、貴次官から大臣へも前向きに検討するようよろしくお伝え願いたい。

(ロ) 法曹養成学校は物理的な施設が整っていないと聞いている。日本政府には、グットガバナンス無償資金協力というものがある。本件は、本プロジェクトの問題外でもあり自分の個人的な発言としてお聞き頂きたい。であるが、竹内専門家が必要性を分析し、十分調査した上で、司法省より要請がなされれば、本プロジェクトとしても外務省や日本大使館へ検討をお願いし、資金協力の実現に向け努力する。

(8) クオン次官はその他の事項につき次の通り述べた。

(イ) 民法改正共同研究や鳥観図作成については、是非今次 M/U で何を行っていかにつぎ確認したい。UNDP の法体系データベース作成プロジェクトが進捗している他、他ドナーも支援を行っているが、法規範文書データベース作成は司法省の仕事であり、日本側からの支援を引き続き期待したい。

(ロ) 2001 年度計画については、長期専門家の役割分担・強化につぎ同意した。他方、現地セミナーについては、どれも重要かつ不可欠であるが、司法機関への支援も重要である。特に、最近、今後1年以内に司法鑑定に関する法令の草案作成の指示が下された。従って、かかるテーマを取り上げることを協議したい。

(ハ) 本邦研修については、参加した者は大変満足しているし、人材の質の向上にも役立った。4 コースのテーマも合理的であったし、受入体制も良好であった。他方、研修の効果が最大限引き出されるよう、研修員候補者は年齢が若くなくてはならないという方針は、十分理解するも、政策決定権限を持った者を参加させるために年齢制限の引き上げにつぎ検討してほしい。

(8) 森寫団長より、次の通り述べ、午前中のセッションを了した。

(イ) 現地セミナーは、相続法を行うこととなっているが、民法改正共同研究においても同法を扱うこととなっていることから、民法改正にかかる現地ワークショップの内部で調整することとし、現地セミナーにおいては相続法の代わりに司法鑑定にかかる現地セミナーを開催するという点でも対応可能である。貴方で検討して欲しい。

(ロ) 研修員候補者の年齢制限については、年齢制限を越えているから不採択というわけではなく、例外を全く排除するというつもりもない。必要性があり、十分説明いただければ、受け入れることもあることをご承知置き願いたい。

4. 要旨 (午後):

(1) 冒頭、森寫団長より、当方が予め作成した M/U 案の内、2000 年度評価の部分につき、午前中に越側が説明した評価事項を加えた修正版を会場に配布しつつ内容を説明したところ、ガット局長は、越側作成分と内容はほぼ同様であるが、詳細の文言の修正については事務方で行うことが必要と述べた。

(2) 引き続き、森寫団長より、2001 年度計画案につき内容を説明し、先方の説明を受け、次の通り合意に至った。

(イ) 現地セミナー及び本邦研修の内容・時期は次の点を除き、合意に達した。

●「民事訴訟法乃至倒産法」については、現地セミナーは、7月に倒産法につき国会審査委員会が開催される予定であるので、倒産法とし、実施時期は7月とする。また、本邦研修は、民事訴訟法とする。

●現地セミナー「相続法」は、司法鑑定に代える。なお、時期は今後調整することとする。

●本邦研修の Role of public prosecutors ... については、その後ろに in criminal and civil matters を挿入する。

(ロ) また、次の諸点につき留意する。

●現地セミナー「法曹養成と弁護士法」については、法曹養成学校及びハノイ法科大学からの候補者も選定する。また、越側は早急に候補者を選定し、日本側に知らせる。

- 本邦研修のカントリーレポート発表は、今後は、参加者の中からの半数は発表するように改めると共に、発表のテーマを統一するなどの工夫をする。
- 2000年度の機材供与が十分でなかったことから、2001年度については、長期専門家が越側と十分協議の上、要請に対応する。

- (3) 研修員候補者の年齢制限については、次の通り認識を一にした。
- (イ) 政策決定権限を持つ者や立法関係者であり、受入につき十分説明のつく者であれば、可能な限り幹部クラスを研修に加えることを検討する。なお、要すれば、参加の必要性・理由を越側が日本側へ提出する。詳細については、長期専門家がフォローする。
 - (ロ) 日本の法曹界の現状などにつき紹介する目的で、通常の研修コースとは別途に、幹部クラスの小グループによる短期間の研修受入れをすることについては、外務省、JICA に対して検討をしてもらうよう要請したい。
- (4) この後、森島団長より、2001年度計画の内、長期専門家の部分については、明日、T/R を越側に提出するが、M/U には含めない旨述べ、先方は了承した。また、再度、越側に対し、長期専門家4名体制の必要性などにつき理解を求めた。
- (5) その他の部分については、当方作成の案通りで先方は了承し、細かい文言の詰めについては、事務方で明日詰めることとし、会議を了した。

以上

長期専門家の業務分担
(Terms of Reference,TOR)

TERMS OF REFERENCE

(As of 27 February 2001)

The role of long-term experts to implement the Program is as follows;

1. Coordination work:

a) Preparation for workshops

- To discuss with officials in charge as to the detailed contents of the workshop, such as clear description of outline for choosing topics, existing problems, present regulations and timing for organization of the workshop,
- To summarize the result of the above discussion and convey the same to Japanese Steering Committee,
- To inform the Vietnamese side of short-term experts selected in Japan as well as the schedule of organizing the workshop,
- To gather and convey reference materials and additional information to selected short-term experts for them to prepare for their reference materials used and the contents presented in the workshop,
- To conduct questionnaires to the workshop participants for the evaluations of the results of the workshop, and to summarize and analyze the result of the same,
- To follow up the workshop, including coordination for further communication between the short-term experts and Vietnamese participants,
- To facilitate overall procedure to hold the workshop, including facilitating visa procedure, if any, and
- To support translation into Vietnamese, to compile texts and materials for the workshops, and to support publication of such texts and materials in a book form.

b) Preparation for short-term training course in Japan

- To discuss with officials in charge as to the detailed contents of the request, such as clear description of outline for choosing topics, existing problems, and present regulations,
- To summarize the result of the above discussion and convey the same to Japanese Steering Committee, and
- To give necessary advices for the selection of training participants and to provide selected participants with necessary information of the training

courses.

- c) Preparation for meetings including Annual Consultation Meeting
 - To inform Vietnamese side of the purposes and prospective schedule of the meeting proposed by Japanese side and vice-versa,
 - To clarify the issues involved and to exchange opinions on the issues with Vietnamese side to prepare the meeting, and
 - To follow up the result of meeting.
- d) Donor coordination
 - To gather information of other donors activities, and
 - To participate in the donors meetings to coordinate the Program activities with relevant activities of other donors.
- e) Provision of equipment
 - To negotiate with the Vietnamese side to provide equipment.
- f) Other coordination work as necessary under this Program

2. General assessment on the present situation of legal system in Vietnam:

- a) To coordinate with other relevant donors,
- b) To discuss with the Vietnamese side as to the detailed contents of the research, such as the scope of fields of laws to be covered, the methodology to be applied and the schedule to conduct the research,
- c) To summarize the result of the discussion and convey it to the Japanese side, and to further discuss with Vietnamese side on the comments given by Japanese side,
- d) To assist and facilitate the implementation of research conducted by both side,
- e) To monitor the progress of the research and provide advices to Vietnamese side from time to time, and
- f) To facilitate the communication between Vietnamese side and Japanese side.

3. Joint Research on the Amendment of the Civil Codes of Vietnam

The Joint Research Project is to be conducted by the both working groups of Japan and Vietnam on the basis of the Minutes of Meeting signed on August 2000.

- a) To make daily discussions and consultations with the Vietnamese Working Group in order to appropriately identify the issues to be examine for the amendment,
- b) To assist the activities of the Vietnamese Working Group,
- c) To prepare and submit regularly a report on the current status of the activities concerning the Joint Research to the Japanese Working Group,

- d) To seek daily advice in order to clarify each issue to the Japanese Working Group upon request from the Vietnamese Working Group,
- e) To provide Vietnamese Working Group with comments and suggestions on the issues to be amended and/or examined under the direction of the Japanese Working Group,
- f) To organize workshops to be held under the Minute of Meeting regarding Joint Research:
 - To identify the issues to be discussed at the workshops under the consultation with the Vietnamese side,
 - To analyze the issues and its backgrounds raised by the Vietnamese Working Group and provide short-term experts (members of the Japanese Working Group) with the necessary information relating to the issues to be discussed at the workshop,
- g) To prepare the necessary documents and materials which will be used for the workshop,
- h) To accompany the Vietnamese Drafting Group when the official hearings are held in Vietnam concerning the amendment of Civil Code, and
- i) To attend the meetings and conferences held by the Vietnamese Working Group concerning the amendment of Civil Code.

4. Capacity Building

- a) To cooperate with the Legal Professional Training School under MOJ in daily consultation on teaching method and curriculum,
- b) To hold workshops/mini-workshops on Japanese experiences of the judicial training in order to improve Vietnamese instructors knowledge and ability,
- c) To provide advices to the training school on improvement of textbooks (including translation of textbook and teaching materials into English),
- d) To give some lectures to trainees of the Training School on topics such as Japanese judicial system, Japanese judges and judicial ethics,
- e) To provide advices on the curriculum for newly-opened long term training course for practicing attorneys, and
- f) To cooperate with the Court Official s Training School under SPC to assist their activities in appropriate ways such as daily consultation on teaching method and curriculum, holding workshop/mini-workshops for instructors, and providing advices on improvement of teaching materials,

5. Criminal Justice Field

- a) To make daily discussions and consultations with the Vietnamese side, specifically SPP, Departments of MOJ relating to criminal matters and SPC in order to understand the present situation of the criminal justice field,
- b) To conduct research and analyze present issues in the criminal justice which will be reflected in the Program for SPP,
- c) To identify urgent issues to be dealt in criminal laws and regulations as well as laws on the Prosecution,
- d) To hold workshops/mini-workshops on urgent issues of SPP involved in the criminal matters (in both central and local areas where appropriate), and
- e) To carry out a comparative study of Vietnam and Japan on the criminal justice system and practices.

Roles of the item 2 —5 are allocated to each long-term expert. However, all the long-term experts are jointly responsible for performing all functions listed above.